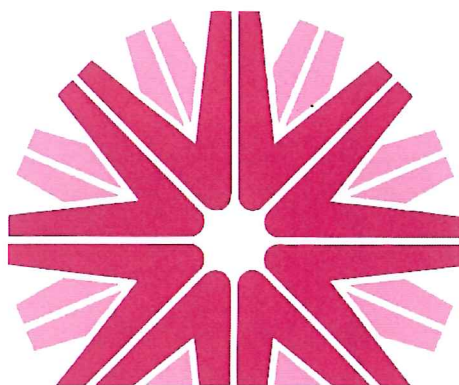


(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

JAこばやしのご案内

(皆さまのための情報公開誌)

DISCLOSURE REPORT 2020



はい！ここで生まれて育ちました。

こばやし農業協同組合

2021年5月

〒886-8520 宮崎県小林市細野1321番地

☎ (0984) 23-1313 <代表番号>

FAX (0984) 23-7802

HP <http://kobayashi.ja-miyazaki.jp/>



も く じ

1. ごあいさつ	1
2. 沿革・歩み	2
3. トピックス	3
(1) JAこばやし自己改革の取り組み状況報告	
4. 事業のご案内	6
5. 経営方針	8
6. 業務運営	9
(1) リスク管理体制	
(2) 法令遵守の態勢	
(3) 金融ADR制度への対応	
7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）	11
8. 農業振興活動	11
9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）	12
10. 事業の概況	13
11. 当JAの概要	14
(1) 組合員数	
(2) 組合員組織の状況	
(3) 役員	
(4) 職員	
(5) 会計監査人の名称	
(6) 特定信用事業代理業者の状況	
(7) 組織図	
(8) 地区	
(9) 店舗一覧・自動機器設置状況	
(10) 子会社等の状況	
12. 財務諸表	18
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分計算書	
(4) 注記表	
(5) 会計監査人の監査	
13. 主要な経営指標	37
14. 事業状況指標	37
(1) 利益総括表	
(2) 資金運用収支の内訳	
(3) 受取・支払利息の増減額	
(4) 利益率	
(5) 貯金に関する指標	
(6) 貸出金等に関する指標	
(7) 内国為替取扱実績	
(8) 有価証券に関する指標	
(9) 取得価額または契約価額、時価および評価損益	
(10) 共済取扱実績等	
(11) その他事業の実績等	
15. 財産の状況	47
(1) リスク管理債権残高	
(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況	
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
(4) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	

16. 自己資本の充実の状況	48
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
【財務諸表の正確性等にかかる確認】	58

一 経営理念 一

私たちJAこばやしは様々な課題の中で、未来に向かって活動するとき、決して忘れてはならない不変的な存在の理由として、

1. 人と人の「つながり」と人の人たる「らしさ」を大切にすること。
2. この大地に暮らす仲間として、ともに語り・ともに進歩する新しい家族的関係を大切にすること。
3. 次代に求められる「くらし」「農」のあり方を積極的に提案する共創集団であること。

私たちの『こころ』

JAこばやしは、『組合員・地域社会に必要とされる』組織への進化に向けて魅力ある「くらし」「農」その実現のために必要とされるサービスの提供を使命とします。

そして、この地域に暮らす、すべての人々を1つの「家族」としてとらえ、その核となることを目標とし、ともに語り、ともに進歩するより大きな共創集団をあるべき姿と定めます。

それは、

- 創造的で大きく考えるチーム
- 時代の潮流を先取りするチーム
- より洗練された満足を提供するチーム
- 働きがいあるさわやかなチーム

これを私たちのチームカラーとします。

そのために、

- | | |
|------------------|---------|
| ■ 組合員・地域住民を起点とした | 人からの発想 |
| ■ 農のあり方を起点とした | 自然からの発想 |
| ■ 時の動きを読んだ | 明日からの発想 |
| ■ この地域社会の一員としての | 社会からの発想 |

これを基本指針とします。

= はじめに =

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

私たちJAこばやしは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたJAこばやしのご案内「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

こばやし農業協同組合

1. ごあいさつ

J A事業に対しましては、日頃より温かいご理解とご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

昨年からの新型コロナウイルスが猛威を振るい、経済活動をはじめとする私たちの生活は一変しました。幸い農業者や農業関連施設での集団感染は報告されておりましたが、基本的な予防対策に加え、農家経営維持のためコロナ予防対策の徹底をお願い致します。

近年、気候変動による自然災害が大規模化して起こっており、令和2年7月九州豪雨をはじめ人的被害・農業被害など甚大な災害に見舞われました。被害を受けられた皆さまには心からお見舞い申し上げます。

さて、農業・農村を取り巻く環境は、農業者の高齢化や担い手不足による農業就業人口の減少など構造的課題を抱えています。その中、国は令和2年3月に「新たな食料・農業・農村基本計画」を定め、中小・家族農家など多様な経営体の支援に取り組むことが決まりました。コロナ対策関係もコロナ禍で影響を受けた農家の手厚い経営支援策や需要回復対策等を予算確保していますので、注視して参ります。近年、疫病リスクが高まっており、頻発する鳥インフルエンザやCSF（豚熱）の家畜伝染病が発生しました。どこで起きてもおかしくない状況にあります、収束に向けて防疫の徹底をお願い致します。

国際情勢は、日米貿易協定の発効で始まり、政府はTPPの拡大を目指しており、今年度も貿易交渉に乗り出す可能性があります。J Aグループではコロナ禍で国民が国内農産物に注目をする中、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略及びポストコロナ時代における国内の食料安全保障の強化に取り組みます。

管内農業情勢は、コロナ禍の影響を受け、畜産部門では西諸畜連における子牛の年間平均価格は71万円(売却牛)と昨年と比べると9.8%値下がりし、管内頭数は前年同様全国4位を維持し12,484頭を出荷しました。肥育牛の枝肉相場は牛マルキンが発動されるなど厳しい相場が続いております。園芸部門は外出自粛が続き、農産物直売所「百笑村」は地域の食料供給拠点として大きく役割を発揮しました。新しい「百笑村」は初夏にグランドオープンします。さらなる会員の所得向上と管内の農畜産物の発信基地として事業展開して参りますので、ご期待して下さい。

当組合独自のコロナ支援については、総代会の剰余金処分案で承認された通り、令和元年度次期繰越剰余金の範囲内で新型コロナウイルス感染症緊急対策として農政活動・独自資金の創設・各種イベント企画による消費拡大運動などを展開し、農業者の営農意欲と農業生産の維持への対策を講じて参りました。今後、コロナ禍がさらに長期化する中、基本的には国・県・市町支援の補完的な考え方としながらも、今後状況を十分注視して機動的に対応して参ります。

政府は令和元年9月に「農協改革の進捗状況について」公表し「自己改革は進展」と改革を一定評価した上で、「農業者の所得向上に向けた取組継続・強化」「農協経営の持続性の確保」が課題との認識を示しており、当組合においても更なる自己改革を進める必要があります。

現在J Aグループ宮崎では、協同の力の結集と農業・地域の未来に向けて宮崎県の農業・地域の将来像を描き「県域J A」構想についても、組合員・利用者及び役職員との十分な対話を基に協議を行うことになっていきますので、参画頂きますようお願い致します。

当組合ビジョンである「地域共生社会」の実現に向けて、中期計画「地域農業活力創造プランPlus」の最終年度の本年度は、コロナ禍を前提とした新たな協同組合運動を模索しながら「所得アップGO!GO!テン+ (プラス) 運動の実践」により「農業所得向上戦略」「地域活性化戦略」「協同活動・経営基盤強化戦略」3本の自己改革を実践して参ります。特に持続可能な組織形態、事業方式、経営のあり方について、「支所・事業所の再編」や「組織・事業・要員の見直し」等直面する課題に対して改革実践を進めることが必要となります。

そのためには広く組合員・地域住民からのご理解とご協力を得ながら、対話を大切に、組合員の「声」に基づく運営を徹底し、「持続可能なJ Aこばやし」を築いてまいりますので、引き続き組合員の皆さまのご指導、ご支援並びにJ A事業への結集をお願い申し上げます。

2021年5月



こばやし農業協同組合
代表理事組合長 入佐 美昭

2. 沿革・歩み

当地域は、県の南西部にあつて、北は九州山地を、南は霧島連山と、大自然が生み出した多くの原生林と美しいきれいな水、四季に移り変わる樹木は南国の詩情をただよわせます。

気候は高台地のため、昼夜の温度差が著しく、夏暑く冬は冷え込む温暖内陸型であります。管内は土壌、肥沃にして、古くから農畜産物の宝庫として、畜産（肉用牛・酪農）を主軸に土物（里芋・ごぼう等）と施設園芸（メロン・マンゴー等）からなる純農村地帯です。

J Aこばやしは、1974（昭和49）年5月1日、小林市、高原町、野尻町、須木村の1市2町1村（当時）の4J Aが広域合併して以来、組合員とともに着実にその足跡を刻み、生産部会を中心にして農業振興に取り組んでまいりました。

当J Aでは、永久（とわ）の取り組みとして「地域共生社会」の実現を掲げ組合員・地域住民とともにJ A運動をすすめております。

主な歩み・協同活動等

年 度	出来事・協同活動など
1974（昭和49）年	「小林地区農業協同組合」が誕生（小林市・高原町・旧野尻町・旧須木村の4農協が合併）
	本所事務所移転
1975（昭和50）年	第1回通常総代会
1979（昭和54）年	第1回農業まつり開催
1984（昭和59）年	合併10周年
	現金自動支払機設置（中央支所）
1986（昭和61）年	貸付金オンライン移行・購買事業電算スタート
1988（平成元）年	共済事業オンライン開通
1992（平成4）年	“農協”の愛称が“J A”に変更
1994（平成6）年	合併20周年
	プリアールこばやしオープン
1996（平成8）年	特別養護老人ホーム「陽光の里」開所
1997（平成9）年	名称を“こばやし農業協同組合”へ変更
1998（平成10）年	アグリサポートセンター新水稻育苗施設完成
2002（平成14）年	農産物直売所「百笑村」小林店オープン
2003（平成15）年	庭先集荷スタート
	地域営農システム「きりしま農業推進機構」設立
2004（平成16）年	合併30周年
	農産物直売所「百笑村」宮崎大塚店オープン
2007（平成19）年	13支所から7支所・6出張所へ再編
	メロン光センサー選果機稼働
2010（平成22）年	宮崎県内に口蹄疫発生（7月終息宣言）
	7支所・6出張所から7支所・4出張所へ再編
2012（平成24）年	全国和牛能力共進会日本一2連覇
2014（平成26）年	合併40周年
2017（平成29）年	全国和牛能力共進会3大会連続内閣総理大臣賞受賞
2019（平成31）年	移動金融購買店舗車「ふれあい号」運行開始
	小林市営牧場J A第2繁殖センター竣工
2019（令和元）年	7支所・4出張所から7支所・3出張所へ再編
	アグリトレーニングセンター竣工・研修開講
2020（令和2）年	新須木支所・倉庫オープン

3. トピックス

2020 年度における当 J A の主なトピックスは下記のとおりです。

年 月	トピックス
2020 年 2 月 (令和 2 年)	▶ 宮崎県農産園芸特産物総合表彰にて、当 J A 管内組合員が知事賞 (4 名)、特別賞 (2 名) を受けました。
3 月	▶ 宅配事業を廃止いたしました。
4 月	▶ 西支所店舗を閉店いたしました。 ▶ 第 46 回通常総代会を開催し、「農業者の所得向上」と「地域活性化」に向けた 14 議案 (事業計画・中期計画等) が全て決議されました。 ※新型コロナウイルス感染症の予防対策の為、書面議決権行使の総代会開催となりました。
	▶ メロン・マンゴーフエア中止に伴う特別企画販売、JA こばやし応援キャンペーン (第 1 弾: 牛肉消費拡大) を実施いたしました。
5 月	▶ J A 青年部各部等と J A 各支所での一体的な協同活動として、管内小学校児童等とかんしょ植え付け体験学習を行いました。
6 月	▶ J A 青年部 (西・中央・高原支部) と東麓地区営農組合が、管内小学生児童等と「食」について学んでもらう為、田植え体験を行いました。
7 月	▶ 施設園芸各部会の要請を受け、行政機関を招いて新型コロナウイルス感染症対策関連事業 (高収益作物次期作支援交付金) の説明会が開催されました。
8 月	▶ 百笑村にて JA こばやし応援キャンペーン (第 2 弾: 梨・ぶどう) を実施しました。
9 月	▶ 新須木支所・倉庫がオープンいたしました。 ▶ 「食農教育」の学習と地域交流の一環として中央支所管内、北支所管内にてそば播種を実施いたしました。
10 月	▶ J A 青年部各部等と J A 各支所での一体的な協同活動として、管内小学校児童等で稲刈りかんしょ収穫体験学習を行いました。
11 月	▶ ふれあいフェスタの代替えとして、農畜産物応援フェア (産地直送プロジェクト) を実施いたしました。
12 月	▶ 12 月期子牛セリが平均 83 万円で終了いたしました。
2021 年 1 月 (令和 3 年)	▶ 令和 3 年初の子牛初セリが開催されました。

(1) JA自己改革の取り組み内容

2020年度 JA自己改革取り組み状況報告

JAこばやしは、組合員の皆さまと役職員が一体となり「協同の力」を発揮し、農業所得の向上に向けた「所得アップGO!GO!テン+ (プラス)」運動と「『食と農』『助け合い』を核とした仲間づくり」運動による地域に必要とされるJAを目指し、引き続き下記の事項を重点に自己改革に取り組みました。

JAこばやし取り組み自己改革4本柱

- I 協同組合として組合員の皆さまと徹底した話し合い
- II 農業者の所得向上に向け販売事業の強化
- III 生産資材等に係る農業者のトータルコスト低減対策の展開
- IV 地域に必要とされるJAを目指した地域活性化対策



I 組合員の皆さまとの徹底した話し合いの実施

- 協同組合として「助け合い」「相互扶助」を理念に、組合員の皆さまとの徹底した話し合いをとおして事業を展開しました。

II 農家組合員の所得向上に向けた販売事業の強化

- 「所得アップGO!GO!テン+ (プラス)」運動により、生産部会毎に「収量アップ」と「品質アップ」に係る目標を設定し、販売力の強化を進めています。

【具体的取り組み】

実施目的・内容等	
①	宮崎牛新定義による販売体制の強化
②	マーケット・インに基づく生産・販売方式の構築
③	買取販売や契約的取引拡大による農家所得向上
④	百笑村を拠点とした直販機能の充実
⑤	営農指導員の資質向上等による指導体制の強化



畜種	項目	単位	2019年度 実績	2020年度 目標	2020年度 実績	取り組み実績
和繁牛殖	1戸当総頭数	頭	15.5	15.1	16.6	・生産性向上機器の導入を実施
	母牛年齢	年	5.9	5.9	5.7	
	分娩間隔	日	403.0	400.0	407.0	
肥育牛	枝肉重量	kg	♂507.0・♀461.7	♂508.0・♀462.0	♂503.2・♀462.6	・超音波スキャンと巡回指導の実施
	上物率	%	♂94.2・♀92.5	♂95.0・♀93.0	♂95.6・♀92.7	
	事故率	%	0.2	0.2	1.1	
酪農	1頭当乳量	kg	8,179.0	8,284.0	8,180.0	・乳質改善巡回指導の強化
	乳脂率	%	3.9	4.0	3.9	
	体細胞数	万	25.0	23.0	23.0	

品目	項目	単位	2019年度 実績	2020年度 目標	2020年度 実績	取り組み実績
促成きゅうり (つる下げ)	反収	kg	17,217.0	15,000.0	14,729.0	・土壌診断に基づく土づくりと適正管理 ・炭酸ガス施用と環境制御の取り組み ・農薬の適正使用及び記帳・提出の徹底 ※2020年度実績・・・単価高により早期に収穫終了。次期作準備へ移行の為。
	A品率	%	84.0	90.0	81.2	
マンゴー	反収	kg	1,633.0	1,714.0	1,633.0	・土壌診断に基づく土づくりと適正管理 ・農薬の適正使用及び記帳・提出の徹底
	A品率	%	31.1	31.6	34.9	
雨よけ ピーマン	反収	kg	6,411.0	7,000.0	6,545.0	・土壌診断に基づく土づくりと液肥活用 ・適期収穫と適期適正管理の徹底
	A品率	%	87.1	88.0	88.0	
加工大根	反収	kg	5,991.0	6,000.0	5,040.0	・土壌診断に基づく土づくり ・土壌消毒と適期・適正管理の徹底 ・農薬の適正使用及び記帳・提出の徹底
	A品率	%	95.4	95.0	92.1	

Ⅲ 生産資材等に係る農業者のトータルコスト低減対策の展開

- 農業生産性向上に向けた仕組みづくりとして、生産資材部門では良質生産資材の大量仕入れによる低コスト化や年間を通じた特別フェアの開催、農機燃料部門では農作業省力化機器の普及・機械化一貫体系の構築、(有)協同商事JAファームでは自給粗飼料供給体制の構築などにより農家組合員の所得向上に努めております。



【各種特別フェアの取り組み】

種類	内 容	開 催 時 期	取 扱 実 績
飼 料	乾 牧 草	4 月・9 月・ 11 月・1 月	778,3ト
	一 般 ふ す ま	3 月・9 月	4,590袋
肥 料	B B ゴ ー ゴ マ ル	7 月・1 月	26,751袋
	B B 新 迫 肥 1 号		6,344袋
	消 石 灰		1,614袋
土 壌 消 毒 剤	ネ マ ト リ ン	5 月・9 月	901袋
	テ ロ ン		704缶
	ラ グ ビ ー		949袋
除 草 剤	ラウンドアップ20%	3 月・4 月	27本
	タッチダウン 5%	5 月・6 月	83本
	タッチダウン 20%		23本

【低コスト資材普及の取り組み】

種類	内 容	取 扱 実 績
飼 料 種 子	原 袋 供 給 に よ る 生 産 コ ス ト 低 減	78 銘柄 5,151 袋
	肥 料	低コスト飼料作用 B B 肥料の取り扱い
農 産 用 B B 肥 料 の 取 り 扱 い		11 銘柄 3,159 袋
ケイカル・ヨーリン のフレコン散布推進		2 銘柄 1,568 袋
農 薬		ジ エ ネ リ ッ ク 農 薬 の 普 及 拡 大
	大型規格農薬の普及 拡 大 (除 草 剤)	普及率 (数量換算)59.50%

- ▶ SSでは、オイル・農耕用タイヤ・バッテリー等の低価格供給に努めました。
- ▶ 経済連南九州3県合同仕入・型式設定による低コスト農機の普及推進に努めました。
- ▶ (有)協同商事JAファームでは、コーンロール事業の取り組み拡大を図りました。

・供給実績 205 ロール ・作業受託実績 8,078 ロール

Ⅳ 地域に必要とされるJAを目指した地域活性化対策

- 『食と農』『助け合い』を核とした仲間づくり運動により、組合員・地域住民とのふれあい活動に取り組みました。

【具体的取り組み】

仲間づくり項目	実施目的・内容等
①お米学習教室	営農組合、青年部による食育活動
②1支所1協同活動	JAと地域社会とのつながり力強化として支所で実施

JAでは、「農」を基軸として「地域」とともに歩む組織として、正組合員である農業者の「農業所得向上」と准組合員を含む地域住民を対象とした「地域活性化」を使命・役割として自己改革を展開しています。

「協同組合」とは、組合員の一人ひとりが力を合わせ一致団結してみんなの願いをかなえるための組織です。

これからも、今まで以上に、積極的なJA運営、組織活動への参画と事業利用を通して、「JAへの結集」をお願いします。

4. 事業のご案内

わたしたちJAこばやしは、農家組合員・地域の皆さまを支える協同組合として、指導事業をカナメとする信用・共済・購買・販売事業などのくらし・農に係る「総合事業」を展開しております。

■ 信用事業 ■

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行なっています。この信用事業は、JA（農協）・JA宮崎信連・農林中央金庫という三段階の組織が有機的に結びつき、JAグループ（農協系統）金融として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

主な貯金商品一覧表

種類	特徴・期間など
普通貯金	いつでも自由に入出金できます。
総合口座	一冊の通帳に普通貯金・定期貯金・自動融資などの機能がセットされ『預ける・引き出す・支払う・貯める・借りる』など多彩なサービスを利用できます。
スーパー定期貯金	貯蓄のため広く利用され預入れ期間が定められていて、その期間が満了するまで原則として払戻しできない貯金で、期間によりそれぞれ利率が定められています。 300万円未満および300万円以上により期間1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年の定型方式、1ヶ月超5年未満の期日指定方式があります。
大口定期貯金	1口 1,000万円以上を1単位とした定期貯金で、期間によりそれぞれ利率が定められています。
定期積金	お客様がお決めになった目標額に合わせて、毎月のお預け入れ指定日にコツコツ積み立てる貯金です。積立期間もご自由に選べますので、プランにそって無理なく目標達成ができます。

● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまのくらしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また地方公共団体、農業関連産業等へもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫等の融資申込みのお取り次ぎもしています。

主な融資商品一覧表

資金名	資金用途	貸出期間	貸出限度額	備考
営農 ー 農ン	営農運転資金	1年以内	300万円以内	毎年更新審査を行い更に1年間の延長可。
【手形貸付】 貯金担保 貸付	営農、生活に必要な資金	1年以内	担保として差入れた貯金額の範囲内	担保にできる貯金は当JAの定期貯金または定期積金に限る。
共済証書 担保資金	営農、生活に必要な資金	3年以内	担保として差入れた共済解約返戻金の8割以内	
農業近代化資金	農業用施設・機械他	農業制度資金要綱による	1,800万円以内 (法人2億円以内)	資金用途および認定農業者で利率差有り
アグリマイティ資金	農業生産に直結する運転資金・設備資金	原則15年以内	個人3,000万円以内 法人5,000万円以内	条件付で3年間JAバンク利子補給1.0%有
農地取得資金	農地購入費用	15年以内	1,800万円以内	借入期間および認定農業者で利率差有り

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

肥 育 素 畜 導 入 資 金	肉用肥育素畜導入費用	2年以内	素牛代の範囲内	上期(1~6月セリ) 下期(7~12月セリ) それぞれ審査会有
優良繁殖雌牛(馬) 導 入 資 金	肉用繁殖牛(馬)導入 費用	5年以内	100万円以内	
農 業 経 営 支 援 対 策 資 金	農業経営に必要な費用	7年以内	必要費用の範囲内	経済的環境変化および災害等による 経営再建資金
J マイカーローン	自動車(バイク)購入・ 運転免許取得費用等	10年以内	1,000万円以内	利率軽減措置対象
J 教 育 ロ ー ン	子弟の入学金・授業 料・下宿代等の費用	在学期間+ 9年以内	1,000万円以内	利率軽減措置対象
J フ リ ー ロ ー ン	負債整理、滞納税金等 を除く一切の資金	5年以内	300万円以内	利率軽減措置対象
J 住 宅 ロ ー ン	住宅の新築・改築 住宅建設に伴う土地の 購入費用 他金融機関からの借換	40年以内 借換えは、 原則残存期間	10,000万円以内 ただし借換えは、 借換前残高の範囲 内	取扱金利については ・長期固定金利 ・固定変動選択型 (3年・5年・10年) ・変動金利

● 為替業務

全国のJA(農協)・JA宮崎信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

● サービス・その他

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス等をお取り扱いしています。

また、全国のJA(農協)での貯金の出し入れやゆうちょ銀行、セブン銀行等の銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストア等でも現金引き出しのできるキャッシュサービス等、様々なサービスに努めています。

[身近で便利な店舗やATM網]

JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客様は、都銀、信託銀行、地銀、第2地銀、信金、信組、労金、ゆうちょ、マリンバンク、セブンイレブン、ローソン、イーネット※のATMでお引出し、残高照会のサービスをご利用いただけます。※イーネット(ファミリーマート・ミニストップ・サークルKサンクス・ポプラ・スリーエフ等)

[JAネットバンク]

お手持ちのパソコンや携帯電話からアクセスするだけで、平日・休日を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。

2021年5月現在

ATMのご利用時間		お使いになるカードごとの手数料	
営 業 時 間		JA発行カード	提携金融機関発行カード
平 日	8:45~18:00	無 料	110円
	18:00~20:00		220円
土 曜 日	9:00~14:00	無 料	220円
	14:00~17:00		
日祝祭日	9:00~17:00	無 料	220円

※東・西・須木支所と出張所(後川内・三ヶ野山・紙屋)は、平日のみ(17:00まで)

○当JAのATM設置状況

店舗名	ATM設置状況	店舗名	ATM設置状況
東支所	ATM 1台設置	高原支所	ATM 1台設置
西支所	ATM 1台設置	野尻支所	ATM 1台設置
北支所	ATM 1台設置	後川内出張所	ATM 1台設置
中央支所 (うち駅前店)	ATM 3台設置 (ATM 2台設置)	三ヶ野山出張所	ATM 1台設置
須木支所	ATM 1台設置	紙屋出張所	ATM 1台設置

■ 共 済 事 業 ■

- 組合員・地域住民の生命・財産、生活の保障充実のため、生涯保障設計に基づく効率的な保障・老後年金・医療介護・後遺障害の保障をはじめ、火災、自然災害に備えた建物・MY家財共済や車社会の損害賠償保障確保等のため自動車・自賠責共済等お取り扱いしております。



■ 購 買 事 業 ■

- 組合員・地域住民の皆さまの、魅力ある「くらし」[農]の実現のため必要な生産資材・生活資材を供給しております。

■ 販 売 事 業 ■

- 組合員が生産した農畜産物をJAに集荷し、市場出荷や直売所等での直販をとおして消費者へ販売いたしております。営農指導事業と密接に結び付き、当JAでは、畜産物では和牛・肥育牛・酪農、園芸物ではメロン・マンゴー・さといも・ごぼう、農産物は米（ヒノヒカリ）・茶を中心に販売しております。

■ 営農・生活指導事業 ■

- 畜産・園芸・農産・税務相談・教育広報活動等を通じて、組合員および地域住民の魅力ある「くらし」「農」その実現のために、各種相談・指導・教育等のサービスの提供を実施しております。

※ 上記の他にも、利用・加工事業等、組合員・地域住民の皆さまのために各種事業を行っております。

5. 経営方針

組合員・地域社会に必要とされるJAこばやし

2019年度～2021年度 中期計画 プラス

地域農業活力創造プラン Plus

～原点回帰・農業協同組合の本質を基本とした改革～

当JAはビジョン「地域共生社会」の実現に向けて、「農業所得向上戦略」「地域活性化戦略」「協同活動・経営基盤強化戦略」の3つの主要目標からなる、「地域農業活力創造プランPlus(プラス)」を旗印に改革実践を進めて取り組み組合員・利用者の視点に立った事業活動を展開し、組合員満足および地域社会、満足を提供・獲得する必要とされる協同組合へと進化する組織を作ります。

【主要目標Ⅰ】(農業所得向上戦略)

「農業者の所得向上」と「農業生産の拡大」に向け、「所得アップGO!GO!テン+ (プラス)」運動の実践を通じて、『販売力強化』を大きな柱と位置付け単協主導による連合会補完体制の構築を推進し、地域の多様な担い手育成・確保・支援、畜産においては畜産・酪農の頭数維持・拡大とその根底をなす特定疾病対策の指導拡大、宮崎牛の積極的なPR展開によるブランド確立、園芸農産においては営業力強化による買取販売および契約取引の拡大や指導力の強化と効果的な営農指導体制の構築を図ります。

また、購買事業では指導購買を基本とした事業連携によるトータル生産コスト低減に向けた対応強化を図り、安全で安心な国産農畜産物を安定的に供給できる持続可能な農業の実現を目指します。

【主要目標Ⅱ】(地域活性化戦略)

総合事業の強みを活かす事で、事業間連携・情報の有効活用による次世代・次々世代との接点拡充、組合員・利用者目線の徹底を最優先に事業に取り組み生活インフラ機能を発揮するため『出向く事業体制』への転換を図ります。

また、青年部・女性部との連携および地域の多様な組織との連携強化により、食と農を基軸とした協同活動の実践による豊かで暮らしやすい地域社会の実現に努めます。

【主要目標Ⅲ】(協同活動・経営基盤強化戦略)

多様な組合員ニーズの把握・共有および「食」「農」「農業協同組合」にかかる情報発信により組合員組織を活性化し意思反映と運営参画の強化を進めます。

農業者の所得向上と地域の活性化という使命・役割を担うため、経営基盤強化・経営管理改善強化および内部管理態勢強化、人材育成管理強化に積極的に取り組み持続可能な経営基盤の確立に努めます。また、「県域JA」構想に係る多様な意見を集約し具体的な提案・提言を進めます。

6. 業務運営

(1) リスク管理体制

農業・JAを取り巻く環境は、経済のグローバル化、総自由化のもと一般企業・金融機関等との競争激化やTPP11・日欧EPA・日米貿易協定等の自由貿易問題をはじめ、農政主導による農協改革の断行など、生産現場の混乱を招きかねない予断を許さない状況にあります。

また、2005(平成17)年4月のペイオフ全面解禁により、JAバンクとしてJAグループ全体への信頼を確保し、JAバンク基本方針(自主ルール等)への円滑な対応を図るため経営基盤の更なる強化が求められております。当JAは、金融システムの一員として、社会的責務を果たし、将来にわたり組合員・地域住民からの信頼とサービス向上を確保する観点からゆるぎない経営を築いていく為、1997(平成9)年度から3ヶ年計画にて財務健全化運動を継続的に実施しており、2006(平成18)年度から目標指標をさらに追加するなど、「JA経営健全化運動」の取り組みを進めています。

自己責任原則に基づく、健全で透明性のある堅実な経営確立を目指して、①財務健全化対策 ②収支改善を前提とした事業機能強化 ③リスク管理対策を新たな重点取り組み課題として認識するとともに、実効性のある運動を実施しています。

***リスク管理体制**

総合事業体としてのJAの経営・事業活動をリスクの視点でとらえ経営上被るリスクやその管理に対する認識を役職員に十分浸透させるとともに、自己経営責任体制の強化を図っています。また、金融商品の販売等に関する法律にも遵守すべく取り組んでおります。

そのため、従来の信用事業リスク管理強化運動に加えて、JAすべての事業について審査体制、監査体制、ALM管理体制、JAバンク基本方針(自主ルール)への対応を図るべく、下記の項目に取り組んでおります。また、余裕金運用の適正化に向けて余裕金運用に関する「自主ルール」に基づき、余裕金運用に係る規定等の見直し、リスク管理手続き・運用体制の整備等リスク管理体制の整備・強化を図っております。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

J Aの全ての事業について以下の項目に取り組んでいます。

- リスク管理統括部署の明確化
- 役職員によるリスクの認識徹底
- 経営リスク総点検の実施
- 点検結果の検証とリスク管理の整備強化

①審査体制

一時審査での営業融資部門に係る審査は常務理事のもとで、また、金融部門から独立した審査部門(リスク管理部門)での二次審査を副組合長理事のもと複数名体制で行っており信用供与額等の審査におけるリスク管理体制の強化を図っております。

②監査体制

代表監事を筆頭に常勤監事を含め6名(2020年4月改選期～定数変更1名減の5名)にて監事会を構成し、また、内部監査においては監査の専任者を複数名配置し、J A監事監査基準、J A内部監査基準を遵守し各関係機関等と連携して監査を実施しています。

③ALM管理体制

資産・負債を総合的に管理し、経済・金融見通しの検討を踏まえた最適資金配分・有価証券の運用方針の方向性につき決定を行うとともに、中長期的なALMの実績によりリスク量の認識・経営体力のチェック等総合的に協議・検討を実施しています。

(2) 法令遵守の体制

当J Aの法令遵守の体制については、法令遵守は当然たるものとして、健全な社会的存在たるべきJ Aとして、「企業倫理」ないしは「経営倫理」としてとらえております。

J A業務の遂行においては、役職員全員が法令・J A内規等のルールを遵守し、さらにはJ Aおよび個人の倫理観についてもその基準を設け、その遵守について細部に亘って検証を行い組合員・地域住民の信用を堅持して、J Aのもつ社会的・公共的責務を果たすことが使命であります。

当J Aは、法令遵守(コンプライアンス)体制の確立に向け、基本方針、遵守基準、マニュアル、実施計画管理体制等を定め、理事会付議を行い組織全体の取り組みとして体制を確立していくため、以下の5項目からなる基本方針を定めています。

《基本方針》

①社会的責任と公共的使命の認識

社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。

②組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供

創意と工夫を活かしてニーズに適した質の高い金融および非金融サービスの提供を通じて、系統信用事業の役割を十分に発揮し、組合員・利用者および地域社会の発展に寄与する。

③法令やルールの厳格な遵守

全ての法令・ルールを厳格に遵守し社会的規範に劣ることのない公正な事業運営を遂行する。

④反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

⑤透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。

(3) 金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当J Aでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J Aバンク相談所やJ A共済連とも連携し、敏速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当J Aの苦情等受付窓口(月～金曜日8:00～17:00[祝祭日等を除く])

本所	電話：0984-23-1313	中央支所	電話：0984-23-1321
東支所	電話：0984-23-3419	高原支所	電話：0984-42-2121
西支所	電話：0984-27-1221	野尻支所	電話：0984-44-1044
北支所	電話：0984-23-3422	須木支所	電話：0984-48-2001

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

（※）鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、一般社団法人 JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）を通じてご利用いただけます。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

公益財団法人 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。

①の窓口にお問い合わせ下さい。

7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019年3月末における残高は1,706億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

8. 農業振興活動

◇農業関係の持続的な取り組み

TTP11・日欧EPA・日米貿易協定の相次ぐ発効等、かつて経験のない市場開放に直面し、農業を取り巻く環境はますます激変しています。

このような中、当JAはビジョン「地域共生社会」の実現に向けて中期計画「地域農業活力創造プランPlus（プラス）」を旗印に改革実践を進めています。特に農業関係の持続的な取り組み

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

として、組合員の所得確保が最優先課題であるとして「所得アップGO!GO!テン+(プラス)」運動の取り組みを進めています。

◇地域密着型金融機関への取り組み(中小企業等の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況を含む)

(1) 農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当JAでは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、「金融円滑化にかかる基本方針」を定め、農業者等の経営支援に取り組んでおります。

(2) 農業者等の経営支援に関する体制整備

営農指導員を配置し、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導に応じています。

また、農業融資担当者も農業や農業関連融資に関する知識を深め、多様化する農業者からの幅広い相談に応じることができるよう、日々研鑽しております。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

JAバンクとして、担い手ニーズや経営状況を踏まえ注力すべき層の絞り込みや対応を図るため、担い手金融リーダーを設置し役割や機能を明確にするとともに、個々のスキルアップを図っております。

(4) ライフサイクルに応じた担い手支援

関係機関と連携し、農業後継者をはじめ、新規就農者や定年・中途退職帰農者に対する研修会を開催するとともに新規就農資金等、それぞれの段階に応じた融資制度を設定し経営と生活をサポートしております。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資については、営農指導員等営農・経済部門と連携し、取引実績や青色申告書等を活用した経営分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っております。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

食農教育を中心とする教育充実活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り農業ファンの拡大および地域の発展に貢献することを目的に、教材本贈呈事業や教育活動助成事業を行っております。

また、農産物直売所の運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っております。

9. 社会的責任と貢献活動(地域貢献情報)

当JAは、組合員の営農と生活を守るという本来の使命と、食料の安全性・安定供給の確保、地域社会への貢献という社会的使命に取り組んでおります。

組合員はもとより地域住民の方々へ、信用・共済・購買・販売・指導等の各事業を通じ、地域社会におけるJAとしての役割を果たすべく、組織体として、農業危機打開へ向けた「農業への原点回顧」、経営体として自己責任原則による「安心宣言できる経営」、運動体として「人づくりと組織文化づくり」を基本としてその責務を果たしてまいります。

◇社会貢献活動(社会的責任)

*自然災害(大雪・大雨・台風被害等)の被災地復興支援のため募金活動を実施しました。

*青年部や女性部等と協力し、食育活動、福祉施設でのボランティア活動を行いました。

*健康管理活動の一環として、関係機関と連携をはかり、健康診断受診率の向上に努めました。

併せて、ピンクリボン活動を行いました。

◇地域貢献情報

① 当JAは、小林市、高原町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さま等からお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体等にもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しております。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能、サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

② 地域の皆さまの生活応援として、以下のような特色ある商品を取り扱っております。

*懸賞付定期積金(たまらん♪りん♪)

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

*セカンドライフ応援定期貯金(ゆとり)

③地域農業者に対する資金メニューとして、以下のような特色ある商品を取り扱っております。

*地域農業者に対する資金メニュー

・農業近代化資金、農業経営改善促進資金(スーパーL・S資金)

・営農ローン、各種(住宅・マイカー・教育)ローン

・アグリマイティ資金、営農振興資金等、各種資金を用意しています。

④地域に根ざすJAの文化的社会的活動の一環として以下のような取り組みを行っております。

*「安全・安心・健康・環境」を守る愛用運動、および地元産野菜・肉類の消費拡大に取り組みました。

*健康管理活動の一環として、潜在的疾患の早期発見のため集団検診の支援に努めました。

*JA共済諸活動の中で、書道コンクール、中学校バレーボール、少年サッカー大会に協賛しました。

*税務申告活動の一環として記帳指導および各研修会を実施し経営管理の指導に努めました。

*高齢者福祉活動の一環として、年金受給者によるゲートボール・グラウンドゴルフ大会を開催しました。

*特別養護老人ホーム「陽光の里」と一体となって、地域の福祉相談活動を進めました。

*健康管理活動の一環として行われた健康診断(集団検診)に対して助成を行いました。

*農家のおじちゃんとする会を開催し、地域の子どもたちへ農業の理解を求めました。

*次世代を担う子どもたちへ、食の大切さを考える、田植・稲刈実習を実施しました。

*百笑村「小林店」「大塚店」を基点として地産地消に取り組み、消費者、学校、保育園、特別養護施設へ安全・安心な食材の提供に努めました。

*農業用廃プラスチックの環境規制(デポジット制度)に市町と一体となって対応しました。

*食品衛生法改正による「ポジティブリスト制度」への対応等について、各部会を中心に講習会や研修会等で周知徹底いたしました。

*農作業従事者無料職業紹介事業により、労働力斡旋等を積極的に展開しました。

*「第40回記念ふれあいフェスタ～食と農の祭典～」を開催し、組合員および地域の多くの人々に喜ばれました。

10. 事業の概況

2020年度は、農業・JAにとって依然として厳しい環境の下で、地域農業の実態や経営環境を踏まえ、明確な目標指標を設定し、着実な成果につながる事業施策を実践し、厳しい経営環境の中にあっても、自己改革を継続実践できるJA経営基盤の確立および営農・経済事業を中心とした自己改革の継続実践と総合事業を通じた組合員・地域住民に必要なサービスの提供に努めました。また、持続可能な経営基盤を確立するため、地域の特性やJA経営実態を踏まえ、事務効率化や支所・事業所機能再編等を含めた事業・経営上の課題解決に取り組みました。

事業面においては組合員・地域社会に必要なとされるJAを目標として、協同の力(特性・優位性)を発揮できるよう利用者の視点に立った事業活動を強力に展開し、経営面では、「常に成長し使命を果たせる経営基盤の構築」を目指し、内部統制システムの構築・効率的・効果的運用およびリスク管理体制・コンプライアンス態勢の強化に努めてまいりました。

信用事業では、より安全な金融機関として信頼を得るために「JAバンク基本方針」に基づき「JAバンク会員」として引続き経営の健全化を図りながら「リスク管理の徹底」・「固定化債権の流動化」に努めた結果、皆さまからの貯金高(平残)は595億円で、皆さまへの貸出金(平残)は158億円となっております。

共済事業では、組合員・地域住民の万一の事故に備え利用者本位で質の高い保障、満足いただける保障を目標にし、共済契約保有高は1,961億円となっております。

購買事業では、組合員の皆さまの魅力ある「くらし・農」の実現のため、生産資材・生活資材等の供給を行った結果、購買品供給高73億円となっております。

販売事業は、全生産部会と連携・協力し販売強化に取り組んだ結果、販売品総取扱高が193億円の実績となっております。

この結果、収支面では事業利益242百万円となったほか、経常利益は374百万円となり、当期剰余金は55百万円となりました。

11. 当JAの概要

(1) 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	2019年度	2020年度	増 減
正 組 合 員	5,279	5,205	△74
内 訳			
個 人	5,213	5,137	△76
法 人 他	66	68	2
准 組 合 員	3,516	3,503	△13
内 訳			
個 人	3,430	3,417	△13
法 人 他	86	86	0
合 計	8,795	8,708	△87

(2) 組合員組織の状況

(単位：人、団体)

組 織 名	2019年度	2020年度	増 減
支所・統轄支所運営協議会	各支所・統轄支所毎	各支所・統轄支所毎	—
コスモス会	6,673	6,564	△109
営農班 (※班数)	494	473	△21
青年部	108	102	△6
女性部	1,294	1,221	△73
農業経営者組織協議会	674	669	△5
農機部会	536	533	△3
和牛部会 (※戸数)	1,103	1,057	△46
肥育牛部会 (※戸数)	35	35	0
酪農部会 (※戸数)	38	36	△2
養豚一貫経営協議会 (※戸数)	5	5	0
ブロイラー部会 (※戸数)	14	14	0
家畜人工授精師部会	21	21	0
茶部会	32	31	△1
椎茸部会	22	22	0
メロン部会	42	39	△3
里芋部会	157	137	△20
ごぼう部会	71	65	△6
きゅうり部会	52	50	△2
花卉部会	9	8	△1
高原花卉部会	5	5	0
加工大根部会	41	41	0
ピーマン部会	62	61	△1
甘藷部会	88	83	△6
生姜生産研究会	42	37	△5
採種里芋部会	7	6	△3
梨ぶどう部会	42	42	0
きんかん部会	10	7	△3
マンゴー部会	33	33	0
いちご部会	8	9	1
千切人参部会	17	15	△2
ニラ協議会	22	22	0
野尻総合部会(インゲン・かぼちゃ等)	22	22	0
ゴーヤー部会	18	18	0
百笑村運営委員会	372	386	14

(注)・当JAの組合員組織を記載しています。

(3) 役員

役職名	代表権	2019年度 (前年度)	区分	2020年度 (改選後①)	区分	2020年度 (改選後②)	区分
代表理事組合長	有	坂下 栄次	(認)	坂下 栄次	(認)	入佐 美昭	(準)
副組合長理事	—	入佐 美昭	(準)	入佐 美昭	(準)	横山 安美	(認)
常務理事	—	寺師 幸則	※1	寺師 幸則	※1	寺師 幸則	※1
会長理事	—	山崎 政志	(認)	山崎 政志	(認)	山崎 政志	(認)
理事	—	大山 竹子	※2	海老原 幹朗	(実)	海老原 幹朗	(実)
〃	—	川野 治雄	(準)	大山 竹子	※2	大山 竹子	※2
〃	—	齋藤 國章	(準)	倉 藪 嘉枝子	※2	倉 藪 嘉枝子	※2
〃	—	坂下 信雄	(認)	坂下 信雄	(認)	坂下 栄次	(認)
〃	—	下沖 秀人	(実)	下沖 秀人	(実)	坂下 信雄	(認)
〃	—	瀬戸山 博好	(認)	瀬戸山 博好	(認)	下沖 秀人	(実)
〃	—	武田 善昭	(認)	武田 善昭	(認)	瀬戸山 博好	(認)
〃	—	竹村 得生	(認)	棚橋 道夫	(実)	武田 善昭	(認)
〃	—	棚橋 道夫	(実)	寺前 辰雄	(認)	棚橋 道夫	(実)
〃	—	寺前 辰雄	(認)	平岡 伸二	(認)	寺前 辰雄	(認)
〃	—	松田 まり子	※2	宮脇 桂子	(準)	平岡 伸二	(認)
〃	—	宮脇 桂子	(準)	山下 嘉親	(実)	宮脇 桂子	(準)
〃	—	横山 安美	(認)	横山 安美	(認)	山下 嘉親	(実)
代表監事	—	指宿 利也	—	南 伊三造	—	南 伊三造	—
常勤監事	—	假屋 昭和	※3	假屋 昭和	※3	假屋 昭和	※3
監事	—	栗原 一夫	※4	栗原 一夫	※4	栗原 一夫	※4
〃	—	藪田 正彦	—	酒匂 重成	—	酒匂 重成	—
〃	—	南 伊三造	—	藪田 正彦	—	藪田 正彦	—
〃	—	山下 嘉親	—	(定数1名減)	—	(定数1名減)	—
		理事 17名・監事 6名 以上 23名		理事 17名・監事 5名 以上 22名		理事 17名・監事 5名 以上 22名	

(注)・過去2期および2020年4月任期満了(改選後①)に伴う改選後の新役員を記載しています。(五十音順)

・改選後②については、県連合会の役員改選に伴う当JAの役員改選後の新役員を記載しています。

(五十音順)

・区分における記載の内容は次のとおりです。

○ 役員選任推薦規則第10条1.(9)に掲げる理事の適格基準の該当区分

(認)…認定農業者、(準)…認定農業者に準ずる者、(実)…実践的能力者

※1 農協法第30条第3項の信用専任理事です。

※2 役員選任推薦規則第10条3.に定める女性理事です。

※3 農協法第30条第15項の常勤監事です。

※4 農協法第30条第14項の員外監事です。

(4) 職員

(単位：人)

区分	2019年度	2020年度	増減
正職員	184	181	△3
特定業務職員	74	70	△4
嘱託職員	67	64	△3
準職員・パート	183	189	6
合計	508	504	△4
うち営農指導員	47	46	△1
うち生活指導員	4	3	△1

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

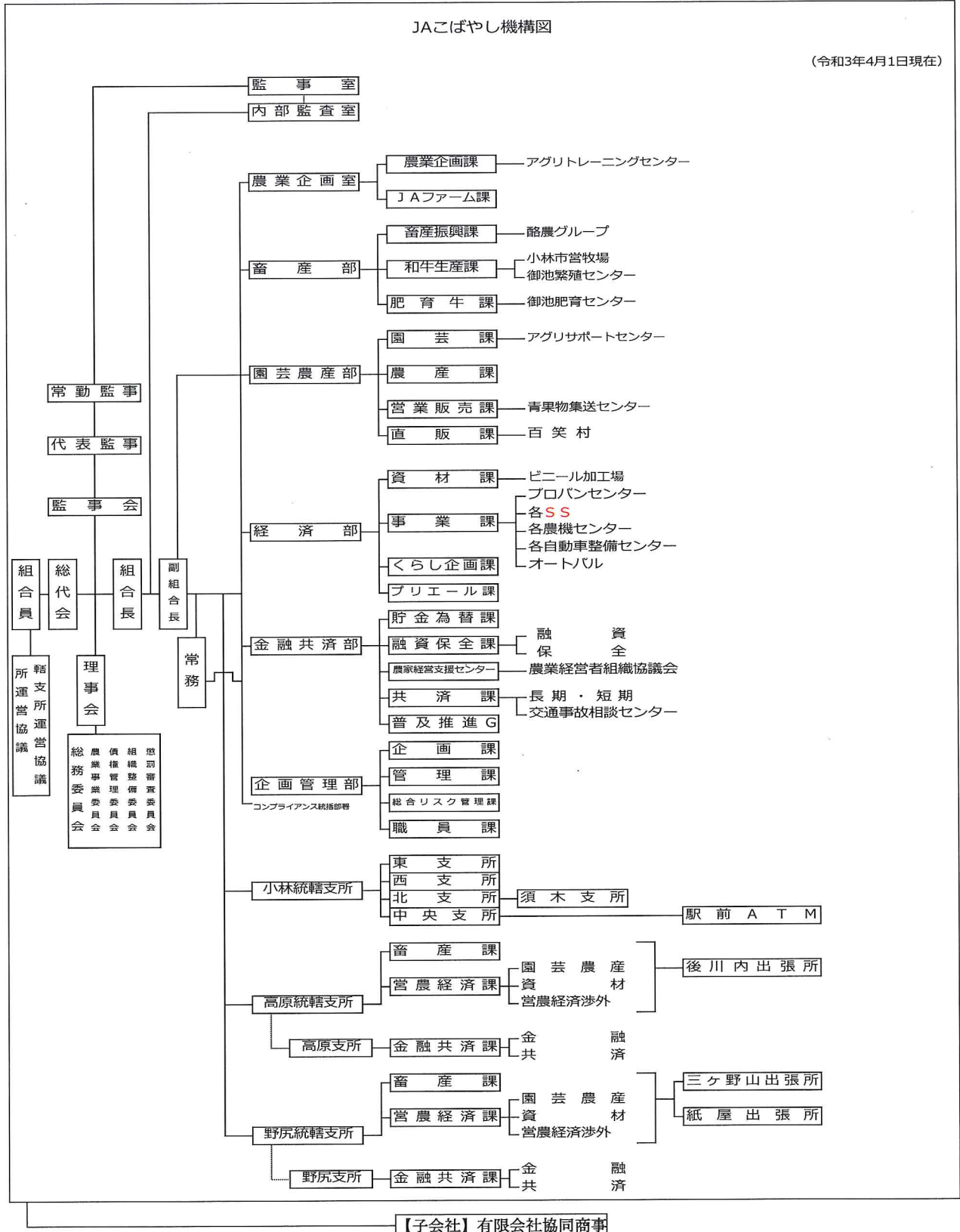
(5) 会計監査人の名称

みのり監査法人 (令和3年5月現在) 所在地 東京都港区5-29-11

(6) 特定信用事業代理業者の状況

当JAが委託している特定信用事業代理業者はありません。

(7) 組織図



(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

(8) 地区

当JAの地区は、小林市、高原町および都城市夏尾町、宮崎市高岡町紙屋の区域です。

(9) 店舗一覧・自動機器設置状況

店舗名	住所	電話番号	A T M 設置
本所	小林市細野1321番地	(0984) 23-1313	—
東支所	小林市堤3139番地6	23-3419	1台
西支所	小林市北西方1271番地1	27-1221	1台
北支所	小林市真方4892番地1	23-3422	1台
中央支所	小林市細野1321番地	23-1321	3台(注)
高原支所	高原町大字西麓555番地3	42-2121	1台
後川内出張所	高原町大字後川内2712番地3	42-1082	1台
野尻支所	小林市野尻町東麓1247番地	44-1044	1台
三ヶ野山出張所	小林市野尻町三ヶ野山1722番地2	44-0179	1台
紙屋出張所	小林市野尻町紙屋1834番地1	46-0150	1台
須木支所	小林市須木下田1245番地1	48-2001	1台
			計 12台

(注) 中央支所ATM3台のうち2台は小林駅前に設置しております。

(9) 子会社等の状況

名称	所在地	資本金	主たる業務内容	設立年月日	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
有限会社協同商事	小林市細野1321番地	3,000千円	コーンロール生産販売等	1992年7月6日	97%	3%

○営業報告

・(有)協同商事 貸借対照表

(単位：千円)

科目	資 産		科目	負債及び純資産	
	2019年度 (2020年1月31日)	2020年度 (2021年1月31日)		2019年度 (2020年1月31日)	2020年度 (2021年1月31日)
	金額	金額		金額	金額
普通預金	26,632	27,122	借入金	—	—
定期預金	—	—	未払金	28	125
借入留保金	—	—	未払法人税等	1,382	998
未収金	—	266	負債の部合計	1,409	1,123
棚卸資産	1,049	793	資本金	3,000	3,000
減価償却資産 (取得価額)	—	—	利益準備金	750	750
(減価償却累計額)	—	—	目的積立金	5,250	5,250
土地	2,800	2,800	繰越利益剰余金 (うち当期剰余金)	20,178	20,955
外部出資	106	108	(うち当期剰余金)	2,903	777
資産の部計	30,588	31,078	純資産の部合計	29,178	29,955
			負債・純資産の部計	30,588	31,078

・(有)協同商事 損益の状況

(単位：千円)

科目	2019年度 (2019年2月1日~2020年1月31日)			2020年度 (2020年2月1日~2021年1月31日)		
	費用	収益	損益	費用	収益	損益
売上総利益	35,298	57,877	22,578	34,225	43,292	9,067
営業利益	19,305	—	3,273	7,562	—	1,506
経常利益	272	1,849	4,850	269	484	1,720
税引前当期純利益	—	—	4,850	—	—	1,720
当期剰余金	1,946	—	2,903	943	—	777

※収益・費用の欄は、各損益算定に係る売上高・売上原価・販売費及び一般管理費・営業外収益・費用、法人税等の額を表示しています。

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産			負 債 及 び 純 資 産		
科 目	2019年度	2020年度	科 目	2019年度	2020年度
	(2020年1月31日)	(2021年1月31日)		(2020年1月31日)	(2021年1月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	57,562,452	59,746,428	1 信用事業負債	59,218,272	60,578,287
(1)現金	476,038	249,979	(1)貯金	59,027,604	60,462,023
(2)預金	40,171,016	42,855,734	当座性貯金	34,106,039	36,963,587
系統預金	40,014,577	42,676,755	定期性貯金	24,921,565	23,498,435
系統外預金	156,439	178,979	(2)借入金	60,770	46,625
(3)有価証券	2,110,720	1,459,820	(3)その他の信用事業負債	129,898	69,640
国債	2,110,720	1,459,820	未払費用	3,894	2,864
(4)貸出金	14,863,126	15,170,430	その他の負債	126,004	66,072
(5)その他の信用事業資産	277,155	275,298	2 共済事業負債	233,869	193,295
未収収益	270,360	259,556	(1)共済借入金	0	193,295
(6)貸倒引当金(控除)	△335,603	△264,833	(2)共済資金	121,649	0
個別貸倒引当金	△246,191	△175,252	(3)共済未払利息	0	86,769
一般貸倒引当金	△89,412	△89,582	(4)未経過共済付加収入	112,220	106,526
2 共済事業資産	180	115	(5)共済未払費用	0	0
(1)共済貸付金	37	0	(6)その他の共済事業負債	0	0
(2)共済未収利息	142	115	3 経済事業負債	1,205,980	1,162,686
3 経済事業資産	3,352,969	2,740,654	(1)経済事業未払金	970,759	924,897
(1)経済事業未収金	2,217,928	1,709,245	(2)経済受託債務	235,221	237,789
(2)経済受託債権	316,265	302,497	4 雑負債	241,719	314,866
(3)棚卸資産	745,839	703,513	(1)未払法人税等	8,235	4,067
購買品	307,344	300,461	(2)その他雑負債	233,484	310,799
牛	380,951	342,785	5 諸引当金	718,978	696,511
その他の棚卸資産	57,543	60,266	(1)賞与引当金	109,745	109,995
(4)その他の経済事業資産	191,080	143,053	(2)退職給付引当金	358,385	363,588
(5)貸倒引当金(控除)	△118,143	△117,653	(3)役員退職慰労引当金	39,215	39,920
個別貸倒引当金	△106,713	△108,249	(4)施設撤去工事引当金	211,632	183,009
一般貸倒引当金	△11,430	△9,404	負債の部合計	61,618,817	62,945,646
4 雑資産	251,319	241,996	(純 資 産 の 部)		
(1)雑資産	252,367	242,409	1 組合員資本	6,108,040	6,154,695
(5)貸倒引当金(控除)	△1,048	△412	(1)出資金	2,240,680	2,244,661
5 固定資産	2,572,333	2,348,950	(2)資本準備金	1,907	1,907
(1)有形固定資産	2,571,333	2,347,950	(3)利益剰余金	3,897,559	3,930,753
減価償却資産	7,428,667	7,269,685	利益準備金	1,428,800	1,430,800
減価償却累計額(控除)	△5,914,669	△6,010,423	その他利益剰余金	2,468,759	2,499,953
土地	1,046,171	1,061,090	特別積立金	590,400	590,400
建設仮勘定	11,163	27,598	農家経営安定化対策積立金	1,057,000	1,057,000
(2)無形固定資産	1,000	1,000	経営健全化積立金	449,000	449,000
6 外部出資	3,917,854	3,916,906	教育情報積立金	211,000	211,000
(1)外部出資	3,919,117	3,918,044	当期未処分剰余金	161,359	192,553
系統出資	3,553,167	3,553,344	(うち当期剰余金)	9,321	55,044
系統外出資	363,050	361,800	(4)処分未済持分	△32,106	△22,626
子会社等出資	2,900	2,900	2 評価・換算差額金	87,484	49,998
(2)外部出資等損失引当金	△1,263	△1,139	(1)その他有価証券評価差額金	87,484	49,998
7 繰延税金資産	157,234	155,291	純資産の部合計	6,195,524	6,204,694
資産の部合計	67,814,341	69,150,340	負債及び純資産合計	67,814,341	69,150,340

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度		2020年度		科 目	2019年度		2020年度	
	2019年2月1日	2020年2月1日	2019年2月1日	2020年2月1日		2019年2月1日	2020年2月1日	2019年2月1日	2020年2月1日
	～	～	～	～		～	～	～	～
	2020年1月31日	2021年1月31日	2020年1月31日	2021年1月31日		2020年1月31日	2021年1月31日	2020年1月31日	2021年1月31日
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額
1 事業総利益	2,361,631	2,540,597			(11) 利用事業収益	200,205	186,538		
事業収益	11,659,034	11,328,617			(12) 利用事業費用	165,798	150,564		
事業費用	9,297,403	8,788,021			利用事業総利益	34,407	35,973		
(1) 信用事業収益	632,246	580,276			(13) 家畜導入事業収益	2,444	1,360		
資金運用収益	537,386	510,639			(14) 家畜導入事業費用	0	0		
(うち預金利息)	174,893	167,890			家畜導入事業総利益	2,444	1,360		
(うち有価証券利息)	20,078	15,107			(15) 農地利用集積円滑化事業収益	3,182	2,752		
(うち貸出金利息)	200,019	195,992			(16) 農地利用集積円滑化事業費用	3,182	2,752		
(うちその他受入利息)	142,396	131,650			農用地利用集積円滑化事業総利益	0	0		
役員取引等収益	22,980	22,429			(17) その他事業収益	2,119,711	2,142,821		
その他事業直接収益	949	583			(18) その他事業費用	1,832,056	1,809,209		
その他経常収益	70,931	46,625			(うち貸倒引当金繰入額)	0	40		
(2) 信用事業費用	63,181	△28,542			(うち貸倒引当金戻入益)	△54			
資金調達費用	6,281	5,090			その他事業総利益	287,656	333,611		
(うち貯金利息)	4,719	3,675			(19) 指導事業収入	65,520	66,119		
(うち給付補てん備金繰入)	81	54			(20) 指導事業支出	135,794	105,941		
(うち譲渡性貯金利息)	0	0			指導事業収支差額	△70,273	△39,822		
(うち借入金利息)	367	291			2 事業管理費	2,277,850	2,298,245		
(うちその他支払利息)	1,115	1,070			(1) 人件費	1,791,005	1,800,242		
(うちその他調達費用)	0	0			(2) 業務費	198,450	187,103		
役員取引等費用	11,921	11,962			(3) 諸税負担金	38,824	32,757		
その他事業直接費用	0	0			(4) 施設費	240,695	266,909		
その他経常費用	44,979	△45,595			(5) その他費用	8,876	11,234		
(うち貸倒引当金繰入額)	15,999	△70,336			事業利益	83,780	242,351		
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0			3 事業外収益	135,649	135,776		
信用事業総利益	569,065	608,819			(1) 受取雑利息	69	67		
(3) 共済事業収益	501,511	474,395			(2) 受取出資配当金	44,814	47,525		
共済付加収入	472,693	445,880			(3) 貸貸料	16,462	16,165		
共済貸付金利息	0	1			(4) 雑収入	74,304	72,020		
その他の収益	28,818	28,514			(5) その他事業外収益	0	0		
(4) 共済事業費用	64,672	53,283			4 事業外費用	61,045	3,887		
共済借入金利息	0	0			(1) 支払雑利息	0	0		
共済推進費	54,837	42,658			(2) 貸倒損失	0	0		
共済保全費	1,676	1,461			(3) 寄付金	93	5		
その他の費用	8,159	9,165			(4) 雑損失	8,622	4,642		
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0			(5) 施設撤去工事引当金繰入額	51,273	0		
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0			(6) 外部出資等損失引当金繰入額	367	△124		
共済事業総利益	436,839	421,111			(7) 外部出資等損失引当金戻入益	0	0		
(5) 購買事業収益	7,902,522	7,579,845			(8) 貸倒引当金繰入額	690	0		
購買品供給高	7,585,581	7,281,041			(9) 貸倒引当金戻入益	0	△636		
購買手数料	0	0			(10) その他事業外費用	0	0		
修理サービス料	0	0			経常利益	158,385	374,241		
その他の収益	316,942	298,804			5 特別利益	110,644	46,933		
(6) 購買事業費用	7,067,807	6,664,610			(1) 固定資産処分益	249	10,688		
購買品供給原価	6,946,243	6,567,813			(2) 一般補助金	110,395	24,952		
購買品供給費	54,151	50,197			(3) 貸倒引当金戻入益	0	0		
修理サービス費	0	0			(4) 施設撤去工事引当金戻入益	0	11,293		
その他の費用	67,412	46,601			(5) その他の特別利益	0	0		
(うち貸倒引当金繰入額)	7,030	2,814			6 特別損失	189,474	345,786		
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0			(1) 固定資産処分損	24	2,069		
購買事業総利益	834,716	915,235			(2) 固定資産圧縮損	106,932	24,952		
(7) 販売事業収益	664,726	595,069			(3) 施設撤去工事引当金繰入額	0	0		
販売品販売高	382,367	326,891			(4) 減損損失	9,546	161,731		
販売手数料	259,329	239,230			(5) 農家経営支援対策費	72,971	157,035		
その他の収益	23,029	28,948			(6) その他の特別損失	0	0		
(8) 販売事業費用	398,262	335,373			税引前当期利益	79,555	75,388		
販売品販売原価	357,390	301,438			7 法人税、住民税および事業税	22,355	4,067		
販売費	41,592	36,267			8 過年度法人税等追徴税額	0	0		
その他の費用	△720	△2,332			9 過年度法人税等還付税額	0	0		
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0			10 法人税等調整額	47,879	16,276		
(うち貸倒引当金戻入益)	△1,246	△3,306			当期剰余金	9,321	55,044		
販売事業総利益	266,464	259,695			当期首繰越剰余金	43,647	137,509		
(9) 保管事業収益	8,928	7,700			会計方針の変更による累積的影響額	108,391			
(10) 保管事業費用	8,614	3,085			会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	152,038			
保管事業総利益	314	4,615			当期末処分剰余金	161,359	192,553		

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目		2019年度	2020年度
1	当期末処分剰余金	161,359	192,553
内 訳	(1) 当期剰余金	9,321	55,044
	(2) 前期繰越剰余金	152,038	137,509
計		161,359	192,553
2	剰余金処分類	23,850	106,927
内 訳	(1) 利益準備金	2,000	15,000
	(2) 任意積立金	0	70,000
	農家経営安定化対策積立金	0	70,000
	経営健全化積立金	0	0
(3) 出資配当金	21,850	21,927	
3	次期繰越剰余金	137,509	85,626

(注)

1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

2019年度 1.00%

2020年度 1.00%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準	2019年度残高	2020年度残高
農家経営安定化対策積立金	地域農業基盤強化および農家経営の安定化を図るため	2,000,000	積立目的内の取崩しは理事会の決議で行う。	1,057,000	1,057,000
経営健全化積立金	施設の取得と会計制度変更、臨時的な損失に伴う経営上のリスクに備えるため	2,000,000	積立目的内の取崩しは理事会の決議で行う。	449,000	449,000
教育情報積立金	組合員・役職員の教育・情報活動等を充実させるため	500,000	積立金の造成によるその運用果実を教育活動の財源とするため取崩しは基本的に行わない。	211,000	211,000

3. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

2019年度 1,000千円

2020年度 3,000千円

(4) 注記表

2019年度(前年度)注記表

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの : 移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

牛 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物ならびに生物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産: 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」、「経理規程」および「資産の償却・引当基準」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当JAは職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当JAの外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 施設撤去工事引当金

当JAが保有する施設の老朽化等に伴う将来における撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、2008年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等および地方消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し5年間で均等償却を行っています。

○会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識基準の変更

当JAは、従来、預金に係る受取奨励金を金額確定時に収益認識していましたが、当事業年度から対象となる計算期間に応じて収益認識する方法に変更しています。

この変更は、「収益認識に関する会計基準」が公表されたことを契機に、収益の計上基準の見直しについて検討を進めていく過程で、改めて預金に係る受取奨励金を検証したところ、対象となる計算期間に応じて収益を認識する方法に変更した方が、より期間損益計算を適正に表示していると判断したため、当事業年度から変更するものです。

当該会計基準の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、期首の純資産への影響額は108,391千円増加しています。

○表示方法の変更に関する注記

1. 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益および費用を合算し、各事業間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

○貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額を取得価額から直接控除している資産に係る減価償却累計相当額および圧縮記帳額

その他の経済事業資産のうち施設賃貸借事業資産(17,862千円)については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しており、資産の取得価額から控除した減価償却累計相当額は、96,936千円です。

また、土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産・その他の経済事業資産(施設賃貸借事業資産)の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,047,137千円であり、その内訳は次のとおりです。

有形固定資産 (建物)	1,930,930千円
有形固定資産 (構築物)	115,679千円
有形固定資産 (機械装置)	763,662千円
有形固定資産 (車両運搬具)	30,958千円
有形固定資産 (工具器具備品)	97,594千円
有形固定資産 (生物)	18,208千円
その他の経済事業資産 (施設賃貸借事業資産)	90,106千円

2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額300,982千円が含まれています。

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主なものとしてプロパン安全化施設等については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金(当座貸越)、為替決済取引の担保に供しています。

定期預金 2,000,000千円(信用事業借入金担保)

定期預金 2,500,000千円(為替決済取引担保)

なお、相互援助預金として、定期預金5,969,000千円を差し入れています。

5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 26,632千円

子会社等に対する金銭債務の総額 233千円

6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 7,696千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は0円、延滞債権額は1,429,605千円です。3ヶ月以上延滞債権額は0円、貸出条件緩和債権額は11,881千円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,441,485千円(A)です。

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金残高です。

注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金残高(注1、注2および注3に掲げるものを除く。)です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされています。

担保・保証により保全されている額	1,195,041千円
個別貸倒引当金で引当されている額	246,191千円
一般貸倒引当金で引当されている額	254千円
保全されている額合計	1,441,485千円 (B)

したがって、保全率 (B) / (A) は100.0%となっております。

○損益計算書に関する注記

1. 固定資産の減損会計

当JAでは、収支を把握している管理会計の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・事業所・センターごとにグルーピングを行っています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、個々のグルーピングを最小単位としています。

なお、本所については、全体共用資産と認識しており、単独資産としている施設以外の共同利用施設(営農関連等)については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	施設名	種類	備考
①	須木支所資材倉庫(須木支所グループ)	建物	業務用固定資産
②	プリエール小林倉庫	建物	業務用固定資産
③	大麦若葉事業	建物、機械装置	遊休資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①須木支所資材倉庫・②プリエール小林倉庫については現行施設の建て替え・撤去等施設整備を決定したことに伴い、当期以降に発生が見込まれる建物等償却資産の固定資産処分損見込額を減損損失として認識しました。

また、③大麦若葉事業について、事業廃止に伴い当該施設は遊休資産であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失を計上した金額と固定資産の種類毎の内訳

	施設名	金額	内訳
①	須木支所資材倉庫	801千円	建物801千円
②	プリエール小林倉庫	84千円	建物84千円
③	大麦若葉事業	8,661千円	建物3,508千円、機械装置5,153千円

(4) 回収可能価額の算定方法

①須木支所資材倉庫・②プリエール小林倉庫は現行施設の建て替え・撤去等施設整備に伴い、除却が見込まれる資産について管理上の簿価(1円)を残存として算定しています。

また、③大麦若葉事業の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定していますが、建物等については、時価は0円で算定しています。

○金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、57.40%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が28,297千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	40,171,016	40,173,119	2,103
有価証券			
その他有価証券	2,110,720	2,110,720	0
貸出金	14,863,126		
貸倒引当金(*1)	△335,603		
貸倒引当金控除後	14,527,523	15,325,584	917,251

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

経済事業未収金	2,217,928		
貸倒引当金(*2)	△118,143		
貸倒引当金控除後	2,099,786	2,099,786	0
資産計	58,909,044	59,709,209	919,355
貯金	59,027,604	59,031,110	3,507
借入金	60,770	61,680	910
経済事業未払金	970,759	970,759	0
負債計	60,059,132	59,658,407	4,417

(*1) 貸出金に対応する個別貸倒引当金および一般貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する個別貸倒引当金および一般貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,919,117
外部出資等損失引当金	△1,263
合計(外部出資等損失引当金控除後)	3,917,854

(*1) 外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	40,014,577	0	0	0	0	0
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	607,140	0	0	0	0	1,503,580
貸出金(*1,2)	4,212,667	3,575,263	1,208,383	849,182	676,259	4,070,215
経済事業未収金(*3)	2,106,871	0	0	0	0	0
合計	46,941,255	3,575,263	1,208,383	849,182	676,259	5,573,795

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 921,030 千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 271,157 千円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等 111,057 千円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	54,102,640	2,797,360	1,566,937	295,114	265,552	0
借入金	14,145	13,930	10,075	9,630	7,340	5,650
合計	54,116,785	2,811,290	1,577,012	304,744	272,892	5,650

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

※リスクフリーレート

理論的にリスクが皆無か、あるいは、極小の投資案件に対する期待利回りのことをいいます。

※円 Libor・スワップレート

ロンドン市場において銀行間で取引される資金取引のレートを Libor といい、特に、円建てのレートを円 Libor といいます。

スワップレートとは、変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レートのことです。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債 2,110,720	1,989,786	120,934
合計	2,110,720	1,989,786	120,934

(*) なお、上記評価差額から繰延税金負債 33,450 千円を差し引いた額 87,484 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

○退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	355,607千円
退職給付費用	83,025千円

退職者への支払額	△31,137千円
特定退職金共済制度への拠出金	△49,110千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

期末における退職給付引当金	358,385千円
退職給付債務	1,218,643千円
特定退職金共済制度	△860,258千円
退職給付引当金	358,385千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	33,916千円
----------------	----------

2. 特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,701千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された2019年3月現在における2032年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、325,397千円となっています。

○税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	30,356千円
退職給付引当金	99,129千円
役員退職慰労引当金	10,847千円
施設撤去工事引当金	58,538千円
貸倒引当金超過額	109,571千円
貸付金未収利息	18,320千円
貸倒償却	101,982千円
減価償却超過額	14,652千円
減損損失累計額	66,916千円
土地減損額	17,582千円
事業税等に係る未払法人税等	733千円
その他	28,213千円
繰延税金資産小計	556,838千円
評価性引当額	△366,154千円
繰延税金資産合計	190,684千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△33,450千円
繰延税金負債合計	△33,450千円

繰延税金資産の純額 157,234千円

2. 当事業年度における法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(2019年度)

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.14%
住民税均等割等	5.11%
法人税率等の軽減税率	△0.58%
評価性引当額の増減	63.47%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.35%
税務調査等による追徴、還付等	△0.25%
その他	△2.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.28%

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの : 移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品(肥料・農薬・

飼料等の受払管理品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

購買品(大型農機等) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

購買品(上記以外の購買品) 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

牛 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物ならびに生物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産: 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」、「経理規程」および「資産の償却・引当基準」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、「役員退職慰労金引当規程」に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) 施設撤去工事引当金

当組合が保有する施設の老朽化等に伴う将来における撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、2008 年度以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。

7. 消費税等および地方消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行つています。

○会計方針の変更に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法

購買品の評価方法は、従来、売価還元法を採用していましたが、その一部（受払管理品）について、総平均法に変更しました。

この変更は、より適正な棚卸評価を行うことを目的としており、前期の消費税法改正と併せて、システム対応を実施したことから、当事業年度期首からの適用となっております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

○会計上の見積りの変更に関する注記

1. 牛マルキン交付金の未収計上および正味売却価額の見積りの変更

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による枝肉相場下落に伴い、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン交付金）の算定方法の見直しが行われたことに加え、当組合が受領する当該交付金の金額的重要性が高まったため、肥育牛棚卸資産の時価算定において当該交付金を正味売却価額に算入しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の事業利益、経常利益、税引前当期利益が 11,501 千円増加しています。

○貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額を取得価額から直接控除している資産に係る減価償却累計相当額および圧縮記帳額

その他の経済事業資産のうち施設賃貸借事業資産（11,631 千円）については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しており、資産の取得価額から控除した減価償却累計相当額は、103,167 千円です。

また、土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産・その他の経済事業資産（施設賃貸借事業資産）の取得価額から控除している圧縮記帳額は 5,347,573 千円であり、その内訳は次のとおりです。

有形固定資産	(建物)	3,291,831 千円
有形固定資産	(構築物)	212,764 千円
有形固定資産	(機械装置)	1,475,321 千円
有形固定資産	(車両運搬具)	59,648 千円
有形固定資産	(工具器具備品)	190,697 千円
有形固定資産	(生物)	27,206 千円
その他の経済事業資産	(施設賃貸借事業資産)	90,106 千円

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額 450,837 千円が含まれています。

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主なものとしてプロパン安全化施設等については、リース契約により使用しています。

4. 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。

定期預金 2,000,000 千円（信用事業借入金担保）

定期預金 2,500,000 千円（為替決済取引担保）

なお、相互援助預金として、定期預金 5,969,000 千円を差し入れています。

5. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 125 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 27,112 千円

6. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 2,964 千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 一千円

7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 0 円、延滞債権額は 1,320,496 千円です。3ヶ月以上延滞債権額は 0 円、貸出条件緩和債権額は 9,728 千円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 1,330,224 千円（A）です。

注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金残高です。

注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払いの猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金残高（注1、注2および注3に掲げるものを除く。）です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされています。

担保・保証により保全されている額 1,145,244 千円

個別貸倒引当金で引当されている額 175,252 千円

一般貸倒引当金で引当されている額 9,728 千円

保全されている額合計 1,330,244 千円 (B)

したがって、保全率 (B) / (A) は 100.0% となっております。

○損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額 8,572 千円

うち事業取引高 8,572 千円

(2) 子会社等との取引による費用総額 △16,991 千円

うち事業取引以外の取引高 △16,991 千円

2. 固定資産の減損会計

当組合では、収支を把握している管理会計の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・事業所・センターごとにグルーピングを行っています。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、個々のグルーピングを最小単位としています。

なお、本所については、全体共用資産と認識しており、単独資産としている施設以外の共同利用施設（営農関連等）については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	施設名	種類	備考
①	アグリトレーニングセンター共用グループ	建物、構築物	業務用固定資産
②	畜産センター共用グループ	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、生物	業務用固定資産
③	オートパルこばやし	車両運搬具、工具器具備品	業務用固定資産
④	旧：大麦若葉事業	建物	遊休資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①アグリトレーニングセンター共用グループ・②畜産センター共用グループ・③オートパルこばやしについては当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

また、④旧：大麦若葉事業について、事業廃止に伴い当該施設は遊休資産であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失を計上した金額と固定資産の種類毎の内訳

	施設名	金額	内訳
①	アグリトレーニングセンター共用グループ	35,340千円	建物4,301千円、構築物31,039千円
②	畜産センター共用グループ	125,517千円	建物51,662千円、構築物7,845千円、機械装置6,372千円、車両運搬具328千円、工具器具備品7千円、生物59,304千円
③	オートパルこばやし	813千円	車両運搬具356千円、工具器具備品457千円
④	旧：大麦若葉事業	61千円	建物61千円

(4) 回収可能価額の算定方法

①アグリトレーニングセンター共用グループ・③オートパルこばやし・④旧：大麦若葉事業の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定していますが、建物等については、時価は0円で算定しています。

②畜産センター共用グループの回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は7.66%です。

○金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、59.14%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が86,371千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	43,855,734	43,856,280	546
有価証券			
その他有価証券	1,459,820	1,459,820	
貸出金	15,170,430		—
貸倒引当金(*1)	△264,833		
貸倒引当金控除後			
経済事業未収金	14,905,597	15,788,402	882,805
貸倒引当金(*2)	2,219,061		
貸倒引当金控除後	△118,065		
	2,100,996	2,100,996	—
資産計	62,322,147	63,205,498	883,351
貯金	60,462,023	60,464,082	2,059
借入金	46,625	47,248	623
経済事業未払金	924,897	924,897	—
負債計	61,433,545	61,436,227	2,682

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によります。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,918,044
外部出資等損失引当金	△1,139
合計(外部出資等損失引当金控除後)	3,916,906

(*1) 外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	42,676,755	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—	—	1,459,820
貸出金(*1,2)	4,255,868	3,571,489	1,233,480	899,492	691,233	4,245,901
経済事業未収金(*3)	2,106,417	—	—	—	—	—
合計	49,039,040	3,571,489	1,233,480	899,492	691,233	5,705,721

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 869,881 千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 272,967 千円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等 112,644 千円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	56,324,971	2,045,011	1,628,922	252,361	210,758	—
借入金	13,930	10,075	9,630	7,340	2,090	3,560
合計	56,338,901	2,055,086	1,638,552	259,701	212,848	3,560

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

※リスクフリーレート

理論的にリスクが皆無か、あるいは、極小の投資案件に対する期待利回りのことをいいます。

※円Libor・スワップレート

ロンドン市場において銀行間で取引される資金取引のレートをLiborといい、特に、円建てのレートを円Liborといいます。

スワップレートとは、変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レートのことです。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	評価差額 (*)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	1,459,820	1,390,705	69,115
合計		1,459,820	1,390,705	69,115

(*) なお、上記評価差額から繰延税金負債 19,117 千円を差し引いた額 49,998 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

○退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	358,385 千円
退職給付費用	83,006 千円
退職者への支払額	△26,982 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△50,821 千円

期末における退職給付引当金 363,588 千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,224,782 千円
特定退職金共済制度	△861,195 千円
未積立退職給付債務	363,588 千円
退職給付引当金	363,588 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 32,185 千円

2. 特例業務負担金の金額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,697 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された 2020 年 3 月現在における 2032 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、322,081 千円となっています。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

○税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	30,424 千円
退職給付引当金	100,568 千円
役員退職慰労引当金	11,042 千円
施設撤去工事引当金	50,620 千円
貸倒引当金超過額	90,292 千円
貸付金未収利息	18,903 千円
貸倒償却	95,200 千円
減価償却超過額	15,184 千円
減損損失累計額	89,657 千円
土地減損額	17,582 千円
税務上の繰越欠損金	9,321 千円
その他	10,812 千円
繰延税金資産小計	539,606 千円
評価性引当額	△365,198 千円
繰延税金資産合計	174,408 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,117 千円
繰延税金負債合計	△19,117 千円
繰延税金資産の純額	155,291 千円

2. 当事業年度における法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(2020 年度)

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.72%
住民税均等割等	5.39%
評価性引当額の増減	△1.27%
その他	2.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.98%

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

(5) 会計監査人の監査

2019年度及び2020年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

13. 主要な経営指標

(単位：千円)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
経常収益(事業収益)	11,585,427	12,227,330	12,218,172	12,100,995	11,636,873	
内 訳	信用事業収益	692,866	707,294	753,530	632,246	580,276
	共済事業収益	542,311	546,618	526,806	501,511	474,395
	農業関連事業収益	9,050,146	9,658,279	9,711,673	9,747,022	9,568,737
	(うち購買事業収益)	7,607,414	8,013,566	8,076,922	7,902,522	7,579,845
	(うち販売事業収益)	246,808	323,125	321,473	664,726	595,069
	その他事業収益	1,300,104	1,315,139	1,226,163	1,220,216	1,013,465
経常利益	260,331	307,151	261,856	158,385	374,241	
当期剰余金	110,853	140,025	74,570	9,320	55,044	
出 資 金	2,272,638	2,268,762	2,248,449	2,240,680	2,244,661	
(出 資 口 数)	2,272,638	2,268,762	2,248,449	2,240,680	2,244,661	
純 資 産 額	5,918,710	6,027,603	6,087,454	6,195,524	6,204,694	
総 資 産 額	64,695,767	65,882,633	67,296,578	67,814,341	69,150,340	
貯 金 等 残 高	5,629,525	57,321,672	58,613,710	59,027,604	60,462,023	
貸 出 金 残 高	14,498,932	14,867,955	14,783,830	14,863,126	15,170,430	
有 価 証 券 残 高	1,848,470	2,246,720	2,574,780	2,110,720	1,459,820	
出 資 配 当 額	22,276	22,111	21,927	21,850	21,927	
職員数(正・特定)	254人	253人	252人	258人	251人	
単体自己資本比率	22.47%	22.26%	22.10%	21.03%	21.30%	

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2006(平成18)年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

14. 事業状況指標

(1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度	2020年度	増 減
資金運用収支	547	506	△41
役務取引等収支	11	10	△1
その他信用事業収支	27	80	53
信用事業粗利益	569	608	39
(信用事業粗利益率)	(0.98%)	(1.04%)	(0.06%)
事業粗利益	2,361	2,540	179
(事業粗利益率)	(3.48%)	(3.71%)	(0.23%)
事業純利益		142	
実質事業純益		242	

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

コア事業純益		142	
コア事業純益 (投資信託解約損益 を除く。)		△7	

(注)

- 資金運用収支=資金運用収益-資金調達費用
- 役務取引等収支=役務取引等収益-役務取引等費用
- その他信用事業収支=(その他事業直接収益+その他経常収益)-(その他事業直接費用+その他経常費用)
- 信用事業粗利率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
- 事業粗利率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
- 事業粗利益=事業総利益-信用事業に係るその他経常収益-信用事業以外に係るその他の収益
+信用事業に係るその他経常費用+信用事業以外に係るその他の費用+事業外収益の受取出資配当金
+金銭の信託運用見合費用
- 事業純益=事業粗利益-事業管理費-一般貸倒引当金繰入額
- 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額
- コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益
- コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)=コア事業純益-投資信託解約損益

(2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年 度			2020 年 度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	58,849	489	0.832%	59,352	476	0.803%
内 訳						
うち預金	40,498	175	0.432%	41,098	168	0.409%
うち有価証券	2,305	20	0.871%	1,921	15	0.786%
うち貸出金	15,520	294	1.897%	15,805	293	1.856%
資金調達勘定	59,516	5	0.009%	59,469	4	0.007%
内 訳						
うち貯金・定積	59,443	5	0.008%	59,413	4	0.006%
うち借入金	73	0	0.505%	56	0	0.520%
総資金利ざや			0.823%			0.796%

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)
2. 経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高
3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、JA宮崎信連(または農林中央金庫)からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分	2019 年度増減額	2020 年度増減額
受取利息	△2	△13
内 訳		
うち預け金	8	△7
うち有価証券	△2	△5
うち貸出金	△8	△1
支払利息	△4	△1
内 訳		
うち貯金	△3	△1
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△1	0
差引	△2	△12

- (注) 1. 増減額は前年対比です。
2. 受取利息欄の預金には、JA宮崎信連(または農林中央金庫)からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等の奨励金が含まれています。

(4) 利益率

(単位：%)

区 分	2019 年 度	2020 年 度	増 減
総資産経常利益率	0.23%	0.55%	0.32%
資本経常利益率	2.59%	6.04%	3.45%
総資産当期純利益率	0.01%	0.08%	0.07%
資本当期純利益率	0.15%	0.89%	0.74%

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

(5) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年 度		2020 年 度		増 減
流動性貯金	33,942	(57.1%)	35,461	(59.6%)	1,518
定期性貯金	25,411	(42.7%)	23,862	(40.1%)	△1,548
その他の貯金	89	(0.2%)	89	(0.3%)	0
計	59,443	(100.0%)	59,413	(100.0%)	△29
譲渡性貯金	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
合計	59,443	(100.0%)	59,413	(100.0%)	△29

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金＋出資予約貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年 度		2020 年 度		増 減
定期貯金	24,246	(100.0%)	22,884	(100.0%)	△1,362
内 うち固定自由金利定期	24,226	(99.9%)	22,863	(99.9%)	△1,362
内 変動自由金利定期	20	(0.1%)	20	(0.1%)	0

- (注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
 2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(6) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

区 分	2019 年 度		2019 年 度		増 減
手形貸付	148	(1.0%)	127	(0.8%)	△21
証書貸付	14,346	(92.5%)	14,762	(93.4%)	416
当座貸越	941	(6.0%)	915	(5.8%)	△26
割引手形	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
金融機関貸付	83	(0.5%)	0	(0.0%)	△83
合 計	15,520	(100.0%)	15,805	(100.0%)	284

(注) () 内は構成比です。

② 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年 度		2020 年 度		増 減
固定金利貸出	14,221	(91.6%)	14,505	(91.6%)	284
変動金利貸出	335	(2.1%)	341	(2.1%)	6
その他(当貸等)	963	(6.2%)	957	(6.2%)	△5
合 計	15,520	(100.0%)	15,805	(100.0%)	285

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2019 年 度	2020 年 度	増 減
貯金・定期積金等	70	67	△2
有価証券	0	0	0
動 産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
計	70	67	△2
農業信用基金協会保証	10,862	11,471	608
その他保証	478	484	6
計	11,340	11,955	615
信 用	3,452	3,147	△305
合 計	14,863	15,170	307

④ 債務保証見返額の担保別内訳

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019 年 度	2020 年 度	増 減
農業	7,910 (53.2%)	7,956 (52.4%)	45
林業	7 (0.0%)	7 (0.0%)	0
水産業	4 (0.0%)	3 (0.0%)	0
製造業	52 (0.3%)	33 (0.2%)	△18
鉱業	20 (0.1%)	19 (0.1%)	0
建設業	138 (0.9%)	174 (1.1%)	36
不動産業	58 (0.3%)	50 (0.3%)	△8
電気・ガス・熱供給・水道業	20 (0.1%)	18 (0.1%)	△2
運輸・通信業	26 (0.1%)	23 (0.1%)	△2
卸売・小売業・飲食店	68 (0.4%)	99 (0.6%)	30
サービス業	384 (2.5%)	526 (3.4%)	142
金融・保険業	41 (0.2%)	38 (0.2%)	△2
地方公共団体	951 (6.4%)	798 (5.2%)	△153
その他	5,178 (34.8%)	5,419 (35.7%)	241
合 計	14,863 (100.0%)	15,170 (100.0%)	307

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑥ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2019 年 度	2020 年 度	増 減
農業	8,533	8,971	438
穀作	57	57	0
野菜・園芸	618	591	△27
果樹・樹園農業	83	72	△11
工芸作物	101	104	3
養豚・肉牛・酪農	4,556	4,599	43
養鶏・養卵	25	21	△4
養蚕	-	-	-
その他農業	3,092	2,526	△566
農業関連団体等	-	-	-
合 計	8,533	8,971	438

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が該当します。
3. 「農業関連団体等」には、当JAの子会社等が該当します。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	2019 年 度	2020 年 度	増 減
プロパー資金	11,183	11,469	286
農業制度資金	3,680	3,701	21
うち農業近代化資金	3,437	3,461	23
うちその他制度資金	243	240	△3
合 計	14,863	15,170	307

(注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

⑥ 貯貸率

(単位：%)

	2019 年 度	2020 年 度	増 減
期末	25.17%	25.09%	△0.08
期中平均	26.11%	26.60%	0.49

(注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

⑦ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2019 年 度	2020 年 度	増 減
設備資金	10,396 (70.0%)	10,497 (69.2%)	101
運転資金	4,463 (30.0%)	4,670 (30.8%)	207
合 計	14,863 (100.0%)	15,170 (100.0%)	307

(注) () 内は構成比です。

(7) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		2019 年度		2020 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込 為替	件 数	24,634	117,880	24,947	134,080
	金 額	14,977	27,783	15,685	29,919
代金取立 為替	件 数	19	1	4	2
	金 額	3	1	1	25
雑 為替	件 数	2,981	2,792	2,832	2,611
	金 額	2,448	1,722	1,940	1,385
合 計	件 数	27,634	120,673	27,783	136,693
	金 額	17,427	29,504	17,626	31,329

(8) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高 (単位：百万円)

	2019 年 度	2020 年 度	増 減
国債	2,305	1,921	△384
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	2,305	1,921	△384

② 商品有価証券種類別平均残高

当 J A におきましては、該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間定め ないもの	合 計
2019 年度								
国債	607	-	-	-	-	1,504	-	2,111
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
2020 年度								
国債	-	-	-	-	-	1,460	-	1,460
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 貯証率 (単位：%)

	2019 年 度	2020 年 度	増 減
期末	3.58	2.41	△1.17
期中平均	3.78	3.23	△0.55

(注) 1. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

(9) 取得価額または契約価額、時価および評価損益

① 有価証券

[売買目的有価証券] 当 J A におきましては、該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券] 当 J A におきましては、該当する取引はありません。

	種 類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 または償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 または償却原価	差 額
貸借対 照表計 上額が 取得原 価を超 えるも の	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	2,111	1,990	121	1,460	1,391	69
	うち国債	2,111	1,990	121	1,460	1,391	69
	うち地方債	-	-	-	-	-	-
	うち短期社債	-	-	-	-	-	-
	うち社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小計	2,111	1,990	121	1,460	1,391	69	
貸借対 照表計 上額が 取得原 価を超 えない もの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	うち国債	-	-	-	-	-	-
	うち地方債	-	-	-	-	-	-
	うち短期社債	-	-	-	-	-	-
	うち社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	
合 計	2,111	1,990	121	1,460	1,391	69	

② 金銭の信託 当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(10) 共済取扱実績等

① 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	2019年度		2020年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	183,159	7,121,624	131,891	6,821,795
	定期生命共済	8,430	22,630	4,750	26,380
	養老生命共済	80,205	3,109,550	63,970	2,830,353
	うち子ども共済	59,700	1,285,490	36,420	1,234,290
	医療共済	800	356,440	900	345,865
	がん共済	0	17,350	0	16,900
	定期医療共済	0	100,410	0	95,280
	介護共済	559	24,490	386	24,555
	年金共済	0	500	0	0
建物更生共済	1,026,730	9,432,009	926,145	9,451,714	
合 計	1,301,545	20,185,003	1,128,043	19,612,842	

(注) 1. 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

2. 子ども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

3. JA共済は、JA、全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当JAと全国共済連が連帯して負うこととなります。(短期共済についても同様です。)

② 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	2019年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	198	3,862	168	3,951
がん共済	35	419	21	429
定期医療共済	0	374	0	358
合 計	233	4,655	189	4,737

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

③ 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高 (単位：万円)

種 類	2019 年度		2020 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	3,218	85,642	407	82,288
生活障害共済 (一時金型)	11,160	21,410	12,800	34,210
生活障害共済 (定期年金型)	2,380	4,390	4,500	8,770
特定重度疾病共済			20,590	20,590

(注) 金額は、介護共済金額は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

④ 年金共済の年金保有高 (単位：万円)

種 類	2019 年度		2020 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	3,801	47,225	4,158	48,367
年金開始後	-	33,244	-	32,716
合 計	3,801	80,469	4,158	81,083

(注) 金額は、年金年額 (利率変動型年金にあつては最低保証年金額) を表示しています。

⑤ 短期共済新契約高 (単位：万円)

種 類	2019年度		2020年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	1,694,133	1,910	1,982,844	1,932
自動車共済		60,249		59,138
傷害共済	3,449,280	594	2,194,850	558
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済		33		34
自賠責共済		30,382		25,520
合 計		93,167		87,182

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(11) その他事業の実績等

組合員・地域住民の魅力ある「くらし」「農」その実現に向け、畜産・農産・園芸・税務相談、教育組織、広報活動等を中心として各種事業を展開し、各種サービスの提供を行っております。

① 購買事業

【買取購買品供給高】

(単位：千円)

種 類		2019 年度	2020 年度
生 産 資 材	畜 産 資 材	3,467,938	3,510,047
	園 芸 農 産 資 材	1,175,841	1,161,321
	農 業 機 械	1,008,142	895,033
	燃 料 (S S)	1,567,946	1,416,619
	小 計	7,219,867	6,983,020
生 活 資 材	生 活 資 材	224,020	162,229
	燃 料 (ガ ス)	141,693	135,792
	小 計	365,713	298,021
合 計		7,585,581	7,281,041

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

② 販売事業

【受託販売品販売高】

(単位：千円)

種 類		2019 年度	2020 年度
畜 産 物	子牛・肉牛・牛乳他	17,196,302	15,910,516
園 芸 農 産 物	米	383,291	296,846
	麦・豆・雑穀	331	541
	野 菜	1,832,215	1,801,797
	果 樹	610,027	553,429
	花 卉・花 木	287,476	231,829
	そ の 他	232,773	187,952
合 計		20,542,415	18,982,911

【買取販売品販売高】

(単位：千円)

種 類		2019 年度	2020 年度
畜 産 物	子牛・肉牛・牛乳他	-	-
園 芸 農 産 物	米	1,211	1,078
	麦・豆・雑穀	-	-
	野 菜	381,157	325,813
	果 樹	-	-
	花 卉・花 木	-	-
	そ の 他	-	-
合 計		382,367	326,891

② 保管事業

(単位：千円)

種 類		2019 年度	2020 年度
収 益	保 管 料 等	8,928	7,700
費 用	労 務 費 等	8,614	3,085
差 引		314	4,615

③ 利用事業

(単位：千円)

事 業 名	2019 年 度					2020 年 度				
	費 用	収 益	事業総利益	共通管理費	当期純利益	費 用	収 益	事業総利益	共通管理費	当期純利益
茶 加 工	18,916	30,748	11,831	11,831	0	11,356	15,806	4,450	11,390	△6,940
ライセンスセンター	9,060	16,304	7,244	1,707	5,537	9,607	19,495	9,888	1,376	8,512
機 械 銀 行 (パイロット事業)	58,007	60,100	2,093	1,921	172	53,450	59,327	5,877	648	5,230
ビニール加工場	65,718	70,821	5,103	4,924	179	62,559	67,211	4,652	5,312	△660
農業経営者組織協議会	14,096	22,232	8,136	9,998	△1,861	13,592	24,699	11,106	10,008	1,099
合 計	165,798	200,205	34,407	30,380	4,027	150,564	186,538	35,973	28,732	7,241

※パイロット事業は事業合理化のため2019年度より機械銀行に事業統合しました。

④ 家畜導入事業

(単位：千円)

種 類		2019 年度	2020 年度
収 益	導入事業利息収入	2,444	1,360
費 用	導入事業直接費用	0	0
差 引		2,444	1,360

⑤ 農地利用集積円滑化事業

(単位：千円)

種 類		2019 年度	2020 年度
収 益	円滑化事業収入	3,182	2,752
費 用	円滑化事業費用	3,182	2,752
差 引		0	0

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

⑥ その他事業

(単位:千円)

事業名	2019年度					2020年度				
	費用	収益	事業総利益	共通管理費	当期純利益	費用	収益	事業総利益	共通管理費	当期純利益
園芸施設賃貸事業	8,065	9,451	1,397	1,397	0	5,427	6,452	1,025	1,025	-
マンゴー施設賃貸	14,760	19,811	5,052	5,052	0	14,570	19,548	4,978	4,978	-
先進的加温システム賃貸	16,909	19,075	2,166	2,166	0	13,535	15,241	1,706	1,706	-
アグリトレーニングC	7,266	4,383	△2,883	3,125	△6,008	16,379	14,792	△1,587	4,545	△6,131
御池肥育C	160,022	171,499	11,476	7,297	4,179	211,641	230,622	18,982	9,330	9,651
繁殖C	191,915	218,982	27,068	23,164	3,903	190,973	226,820	35,846	32,279	3,567
小林市営牧場事業	78,760	62,912	△15,848	18,882	△34,729	86,315	82,747	△3,568	21,882	△25,450
肉用牛生産団地	1,069	7,430	6,361	2,844	3,516	1,497	7,441	5,943	2,615	3,328
水稲育苗	78,748	115,520	36,771	15,698	21,073	83,076	132,813	49,737	20,399	29,338
野菜育苗	88,368	97,012	8,644	14,360	△5,717	87,445	97,877	10,432	20,249	△9,816
青果物集送C	125,872	155,907	30,034	55,476	△25,441	123,574	151,562	27,988	63,596	△35,608
百笑村	477,133	507,333	30,200	19,287	10,913	527,416	563,410	35,994	21,038	14,956
大麦若葉事業	12,169	1,980	△10,189	7,687	△17,876	-	-	-	-	-
運送事業	26,228	26,408	180	180	0	24,676	24,855	180	180	-
オートパル	195,113	202,360	7,247	6,582	665	121,090	127,102	6,012	6,573	△561
中央整備C	32,399	69,236	36,837	28,117	8,720	30,212	68,300	38,088	30,374	7,714
高原整備C	15,673	33,904	18,231	20,584	△2,353	12,152	28,516	16,364	19,782	△3,418
プリアール	290,111	390,471	100,360	72,505	27,855	246,565	339,907	93,342	81,211	12,130
移動店舗車	11,530	6,039	△5,491	3,187	△8,678	12,627	4,816	△7,811	3,319	△11,130
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	40	-	△40	-	△40
貸倒引当金戻入益	△54	-	△54	-	△54	-	-	-	-	-
合計	1,832,056	2,119,711	287,656	307,581	△19,925	1,809,209	2,142,821	333,611	345,082	△11,471

※アグリトレーニングセンターは、2019年度より開始した新規事業です。

※大麦若葉事業は、2019年度に事業を終了しました。

※移動店舗車（移動金融購買店舗車ふれあい号）は、2019年度より開始した新規事業です。

⑧ 指導事業

(単位:千円)

種類		2019年度	2020年度
収 益	指導事業補助金	48,234	37,358
	実 費 収 入	17,286	28,761
	計	65,520	66,119
費 用	経営改善指導費	1,920	1,854
	生産技術指導費	95,038	71,995
	生活改善指導費	924	485
	組織強化費	20,462	16,595
	教育情報費	17,450	15,012
	計	135,794	105,941
差 引		△70,274	△39,822

15. 財産の状況

(1) リスク管理債権残高

(単位：千円、%)

	2019年度	2020年度	増減
リスク管理債権額			
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	1,429,605	1,320,495	△109,110
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	11,881	9,728	△2,153
合計 (A)	1,441,485	1,330,224	△111,263
上記の債権額に対する保全状況			
担保・保証で保全されている額	1,195,041	1,145,244	△40,203
個別貸倒引当金	246,191	175,252	△70,939
一般貸倒引当金	254	9,748	9,494
合計 (B)	1,441,485	1,330,244	△111,241
保全率 (B) / (A)	100.0%	100.0%	0

(注) 1. 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金残高です。

また、金融検査マニュアルの規定に基づき、原則として資産自己査定上の債務者ごとに「未収利息不計上貸出金」を判定しています。したがって「延滞債権」と表示した金額は、全てが延滞している債権ではなく、正常に返済されている貸出金も含まれています。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(注1、注2および注3に掲げるものを除く。)です。

(2) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分		債権額	保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	2019年度	196,497	164,804	31,693	196,497
	2020年度	182,338	152,677	29,661	182,338
危険債権	2019年度	1,233,107	1,018,610	214,497	1,233,107
	2020年度	1,138,157	992,567	145,590	1,138,157
要管理債権	2019年度	11,881	11,627	254	11,881
	2020年度	9,728	9,594	134	9,728
小計	2019年度	1,441,485	1,195,041	246,444	1,441,485
	2020年度	1,330,223	1,154,838	175,385	1,330,223
正常債権	2019年度	13,474,765			
	2020年度	13,887,725			
合計	2019年度	14,916,250			
	2020年度	15,217,948			

(注) 1. 破産更正債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権(元金または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権(注1および注2に該当する債権を除く。)をいう。)および貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権(注1および注2に該当する債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。)です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更正債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権以外のものに区分される債権です。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(4) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
2019 年 度					
一般貸倒引当金	122	102	0	122	102
個別貸倒引当金	367	353	56	311	353
合 計	489	455	56	433	455
2020 年 度					
一般貸倒引当金	102	99	0	102	99
個別貸倒引当金	353	284	1	352	284
合 計	455	383	1	454	383

(5) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019 年 度	2020 年 度
貸出金償却額	0	0

16. 自己資本の充実の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組みました。

この結果、2021年1月末における自己資本比率は、21.30%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	こばやし農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目算入した額	2,245百万円（前年度2,243百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	2019年度 (前期末)	2018年度経過措置 による不算入額	2020年度 (当期末)
コア資本に係る基礎項目			
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,086		6,143
うち、出資金および資本準備金の額	2,243		2,245
うち、再評価積立金の額			
うち、利益剰余金の額	3,898		3,941
うち、外部流出予定額 (△)	22		22
うち、上記以外に該当するものの額	32		23
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	102		99
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	102		99
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
うち、回転出資金の額			
うち、上記以外に該当するものの額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	6,188		6,243
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) の額の合計額	1		1
うち、のれんに係るものの額			
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1		1
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額			
適格引当金不足額			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
前払年金費用の額			
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			
特定項目に係る十パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額			
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額			
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1		1
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ) (ハ))	6,187		6,242
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	25,545		25,188
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△72		0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△72		0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額			
うち、上記以外に該当するものの額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,868		4,108
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	29,413		29,296
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	21.03		21.30

- (注) 1. 農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準 (2015 (平成27) 年金融庁・農水省告示第7号) に基づき算出しています。
2. 国内金融機関については、自己資本比率4%以上が求められており、JAバンク独自の取り組みとして、自己資本比率3%以上保持するよう基準を定めております。
3. エクスポージャーとは、リスクを有する資産のことをいいます。具体的には貸出金や有価証券等が該当します (連結自己資本比率についても同様)。
4. 信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高比率 (リスク・ウェイト) を乗することで算出します。リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております (標準的手法)。また、当JAの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。
5. オペレーショナル・リスクとは、業務において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「オペレーショナル・リスク相当額=直近3年間の総損益×0.15÷3年」で算出しております (基礎的手法)。
6. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	2019年度			2020年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	476	0	0	250	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,992	0	0	1,392	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	956	0	0	802	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機関向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	40,172	8,034	321	42,856	8,571	342
法人等向け	220	220	9	203	203	8
中小企業等向け及び個人向け	1,713	1,284	51	1,635	1,226	49
抵当権付住宅ローン	632	221	9	640	224	9
不動産取得等事業向け						
3ヶ月以上延滞等	168	224	9	152	181	7
取立未済手形	6	2	0	15	3	0
信用保証協会等による保証付	10,892	1,089	44	11,508	1,151	46
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	1,117	1,117	45	1,116	1,116	45
(うち出資等のエクスポージャー)	1,117	1,117	45	1,116	1,116	45
(うち重要な出資のエクスポージャー)						
上記以外	9,263	13,538	542	8,391	12,594	504
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	48	121	5	0	0	0
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象普通出資に係るエクスポージャー)	2,802	7,005	280	2,802	7,005	280
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
(うち上記以外のエクスポージャー)	6,413	6,413	257	5,589	5,589	224
経過措置によりリスク・アセットの額を算入となるものの額						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額を算入されなかったものの額 (△)						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
CVAリスク相当額：8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
合計 (信用リスク・アセットの額)	67,607	25,730	1,029	68,960	25,269	1,010

(注) 1. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーをいいます。

2. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

3. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

4. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産 (固定資産等)、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

2019 年度		2020 年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
3,868	155	4,108	164

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

③ 所要自己資本額 (単位：百万円)

2019 年度		2020 年度	
リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
29,413	1,177	29,296	1,172

(3) 信用リスクに関する事項

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

② 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用するエクスポージャーは金融機関向けエクスポージャーと法人等 (中小企業を除く) 向けエクスポージャーです。

(ア) 金融機関向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは日本貿易保険によるものです。

(イ) 法人等向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(単位:百万円)

		2019年度					2020年度				
		信用リスク に関するエ クスポー ジャー残高	う ち		3ヶ月以上 延滞エク スポー ジャー	信用リスク に関するエ クスポー ジャー残高	う ち		3ヶ月以上 延滞エク スポー ジャー		
			貸	債			貸	債			
法人	農業	1,275	1,171	0	23	1,405	1,284	0	20		
	林業										
	水産業										
	製造業	15	0	0	0	13	0	0	0		
	鉱業										
	建設・不動産業	61	61	0	0	58	58	0	0		
	電気・ガス・熱供給・水道業										
	運輸・通信業										
	金融・保険業	43,366	0	0	0	46,049	39	0	0		
	卸売・小売・飲食・サービス業	841	177	0	0	413	2	0	0		
	日本国政府・地方公共団体	2,962	970	1,992	0	2,210	819	1,392	0		
	上記以外	164	164	0	15	522	268	0	14		
個人	12,436	12,377	0	258	12,801	12,801	11,868	281			
その他の	6,840	0	0	0	9,829	0	0	0			
業種別残高計	67,959	14,920	1,992	296	73,300	15,271	13,260	315			
1年以下	42,597	3,124	601	69	45,978	2,248	0	56			
1年超3年以下	4,674	3,374	0	48	3,276	3,276	0	43			
3年超5年以下	1,463	1,464	0	3	1,890	1,890	0	3			
5年超7年以下	1,239	1,239	0	0	1,050	1,050	0	3			
7年超10年以下	850	849	0	14	781	781	0	18			
10年超	5,893	4,502	1,391	1	6,161	4,770	1,392	37			
期限の定めのないもの	11,242	366	0	161	4,336	323	0	156			
残存期間別残高計	67,959	14,920	1,992	296	63,472	14,338	1,392	316			

(注) 1. 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. その他には、固定資産等が該当します。

3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

⑥ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

区分	2019年度					2020年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	122	102	—	122	102	102	99	—	102	99
個別貸倒引当金	367	353	56	311	353	353	284	1	352	284
内 法 人	農業	26	30	0	26	30	25	0	30	25
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	6	4	0	6	4	4	3	0	4	3
個人	335	319	56	279	319	319	256	1	322	256

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

⑦ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目		2019年度	2019年度
法人	農業	0	0
	林業	0	0
	水産業	0	0
	製造業	0	0
	鉱業	0	0
	建設・不動産業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	運輸・通信業	0	0
	金融・保険業	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
その他	0	0	
個人	0	0	
合 計	0	0	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		2019年度			2020年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	3,423	3,423	-	2,443	2,443
	リスク・ウエイト2%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウエイト4%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウエイト10%	-	10,549	10,549	-	11,508	11,508
	リスク・ウエイト20%	-	40,179	40,179	-	42,871	42,871
	リスク・ウエイト35%	-	6	6	-	641	641
	リスク・ウエイト50%	-	318	318	-	73	73
	リスク・ウエイト75%	-	630	630	-	1,705	1,705
	リスク・ウエイト100%	-	7,746	7,746	-	13,567	13,567
	リスク・ウエイト150%	-	154	154	-	90	90
	リスク・ウエイト200%	-	0	0	-		
	リスク・ウエイト250%	-	2,802	2,802	-	2,802	2,802
	その他	-	0	0	-	1	1
リスク・ウエイト1250%	-	1,272	1,272	-	0	0	
計	-	67,079	67,079	-	75,701	75,701	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における、信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

簡便手法とは、担保、保証された部分について、担保資産のリスク・ウェイトでリスク・アセット額を算出する方法です。主に貯金担保貸出金が該当します。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウェイトを比べて、保証人のリスク・ウェイトが低い場合に、保証を受けた部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しております。「保証」の信用リスク削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機関、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す根拠がある。②相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれかの時点においても特定することができる。③自組合貯金が継続されないリスクを監視及び管理している。④貸出金と自組合貯金の相殺後の額によって監視及び管理している。これらすべての条件を満たす場合に、貸出金と自組合貯金を相殺した後の金額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

③ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位:百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機関向け				
我が国の政府関係機関向け				
地方三公社向け				
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け				
法人等向け				
中小企業等向けおよび個人向け	28	0	33	0
抵当権住宅ローン				
不動産取得等事業向け				
3ヶ月以上延滞等			2	0
上記以外	2	0		

(注) 1. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。

2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

(2020 [令和2] 年度版ディスクロージャー誌)

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応および改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類する資産に関するリスク管理の方針および手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。なお、有価証券勘定の株式は保有しておりません。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価 (単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場				
非上場	3,919	3,919	3,918	3,918
合計	3,919	3,919	3,918	3,918

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益 (単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場						
非上場			0			0
合計			0			0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)
当JAにおきましては、該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)
当JAにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量の算定手法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）について、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。当JAでは金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク管理方針および手続については次のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当ありません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

Δ EVEの前事業年度末からの変動要因は、金融情勢によるものです。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ Δ EVEおよび Δ NI以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIと大きく異なる点

特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番	種 別	イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020 年度	2019 年度	2019 年度	2020 年度
1	上方パラレルシフト	410	445	108	118
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	432	440		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	8	22		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	432	445	108	
		2020 年度		2019 年度	
8	自己資本の額	6,242			

- ・ 「金利リスクに関する事項」については、2007（平成19）年金融庁・農水省告示第4号（2019（平成31）年2月18日付）の改正に基づき、2019（平成31）年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。
- ・ 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日 時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

確 認 書

- 1 私は、当JAの2020年2月1日から2021年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2021年5月26日

こばやし農業協同組合
代表理事組合長 入佐 美昭

ホームページのご案内



アドレスは こちらです。

<http://kobayashi.ja-miyazaki.jp/>

JAこばやし

検索 

Yahoo! (ヤフー)、Google (グーグル)、MSN (マイクロソフト) などの検索エンジンを使い、「 JAこばやし 」で検索すると簡単に探し出すことができます。

携帯・スマホの方はコチラ



携帯・スマートフォンのカメラから QR コードを読み込んでください。

JAこばやしディスクロージャー誌
2021 (令和3) 年5月発行

